



# SDG INDUSTRY MATRIX

—産業別SDG手引き—

食品・飲料・消費財産業

New Sustainable Development Goals to make our world more:  
Prosperous • Inclusive • Sustainable • Resilient

Produced jointly by:



United Nations  
Global Compact

and







# NEW GLOBAL GOALS FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT

2015年9月、193の国連加盟国がニューヨークに集い、より豊かで包摂的かつ持続可能で強靱(レジリエント)な世界を実現するための新しい持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を採択した。





# GLOBAL GOALS 2015 - 2030

SDGsは人類、地球、そして繁栄のための意欲的な行動計画である。それは普遍的であり、すべての国と国民に適用され、不平等に立ち向かい、さらに誰一人取り残さない。SDGsは、貧困と飢餓の根絶、持続可能な消費と生産の実現、そして平和で包摂的な社会の促進を含む幅広い目標である。

新たな持続可能な開発アジェンダへの合意は、政府、議会、国連、そしてその他の国際機関、自治体、市民社会、科学・学術コミュニティ——およびすべての人々と共に取り組む民間セクターの参加があって初めてSDGsが達成可能となるというすべての政府の総意を表わしている。つまり、ポスト2015年宣言において各国政府は「こうしたすべての民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮すること」を求めている。

SDGsの各目標はいずれも企業にビジネスの機会を提供する。なかでも以下の2つの目標は分野横断的なテーマとして特筆に値する。

- SDG12は生産と消費に焦点を当てており、「持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込む」という具体的なターゲットを含んでいる。
- SDG17はこの目標が十分に注視されるようにマルチステークホルダーとのパートナーシップに関する2つのターゲットを含んでいる。



# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p><b>1</b> 貧困をなくそう</p>	<p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p>	<p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p>	<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p>	<p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p>
<p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p>	<p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p>	<p><b>15</b> 陸の豊かさも守ろう</p>	<p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p>	<p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p> <b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b> 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>



# 目次

<b>SDG INDUSTRY MATRIX</b> .....	<b>5</b>
<b>食品・飲料・消費財 産業ハイライト</b> .....	<b>7</b>
共有価値創出の機会.....	8
グッドプラクティス原則およびイニシアチブ.....	10
マルチステークホルダーのパートナーシップおよび協働.....	14
<b>SDG INDUSTRY MATRIX—食品・飲料・消費財</b> .....	<b>17</b>
<b>SDG 1</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる.....	<b>18</b>
<b>SDG 2</b> 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する.....	<b>19</b>
<b>SDG 3</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する.....	<b>22</b>
<b>SDG 4</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する.....	<b>24</b>
<b>SDG 5</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児のエンパワーメントを行う.....	<b>26</b>
<b>SDG 6</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する.....	<b>28</b>
<b>SDG 7</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する.....	<b>30</b>
<b>SDG 8</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する.....	<b>31</b>
<b>SDG 9</b> 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的で持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る.....	<b>33</b>
<b>SDG 10</b> 各国内および各国間の不平等を是正する.....	<b>34</b>
<b>SDG 11</b> 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する.....	<b>35</b>
<b>SDG 12</b> 持続可能な消費生産形態を確保する.....	<b>36</b>
<b>SDG 13</b> 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる.....	<b>39</b>
<b>SDG 14</b> 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する.....	<b>40</b>
<b>SDG 15</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、 ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する.....	<b>41</b>
<b>SDG 16</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、 あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する.....	<b>42</b>
<b>SDG 17</b> 持続可能な開発実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する.....	<b>44</b>
<b>本資料作成に貢献してくださった主な方々</b> .....	<b>45</b>

# SDG INDUSTRY MATRIX

## A

### 目的

SDG INDUSTRY MATRIXは、包摂的で持続可能な繁栄を推進するため、より多くの民間セクターの行動のためのヒントを与え、参考となる情報を提供することを目標としている。

機会は産業ごとに異なることを踏まえ、本手引きでは、個々の関連するSDGについて産業固有の取組みのアイデアや実例が示されている。本手引きは、企業が株主や社会にとっての価値を創造するために期待する機会の概略を説明している。

持続可能な開発目標によって呼び起こされた関心を、一定の規模とインパクトを持つ企業の戦略的な取組みに転換するため、国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナル（「KPMG」）はSDG INDUSTRY MATRIXを共同で考案し、作成した。これは新たな革新的アプローチを生み出すこと、新市場において成功した取組みから学びを得ること、新たな協働を引き起こすこと、そして既存の協働への参加を拡大することによって実現し得る。

## B

### 機会

民間セクターは「共有価値」のレンズを通して社会・環境課題への取組みに関する機会を見出すことができる。

SDGsに照らせば、「共有価値」はより持続可能で包摂的な経済成長、繁栄、福祉への道筋を見出すための市場潜在性、社会的要請、そして政策の連携を表わしている<sup>1</sup>。SDGsは企業が以下を通じてビジネスと社会の双方のために価値を創造する機会を提供する。

- 低所得消費者にも行き渡る商品、サービス、テクノロジー、および流通チャネルの開発
- 倫理的、包摂的、資源効率のかつ強靱（レジリエント）なサプライチェーンへの投資
- スキル、機会、福祉を改善することにより、従業員、下請業者、およびサプライヤーの生産性を改善する。

- 再生可能なエネルギーおよびその他インフラプロジェクトへの投資を増やす

以下に示す複数のトレンドがこうした機会をより説得力のあるものになっている。

- **人口統計:** 発展途上地域の人口は2013年の59億人から2050年には82億人に増加するが、先進地域の人口は13億人程度にとどまるものと予測されている
- **所得増加:** 2010年から2020年の間に世界の低所得層の40%の購買力は3兆米ドルから5.8兆米ドルへとほぼ倍増する
- **テクノロジー:** 急速なイノベーションが市場分析、知識共有、商品・サービスのデザイン、再生可能エネルギー源、流通モデル、そして業務効率の向上をもたらしている。テクノロジーは革新的で「破壊的」なビジネスモデルをもたらすことを通じて、非伝統的企業および新興企業にとっての市場参入コストを低減している
- **協働:** 政府、企業、国際的金融機関、国連、市民社会、そしてアカデミアは、共通した目的を追求するための新たな相互協力の方法を生み出している

1. 'Unlocking the Power of Partnership: A Framework for Effective Cross-Sector Collaboration', KPMG International



## SDG INDUSTRY MATRIX(続き)

### C

#### 手法

SDG INDUSTRY MATRIXは参加型の3段階のプロセスによってまとめられた。

1. KPMGと国連グローバル・コンパクトは、産業に関する自らの洞察を活用し、事例と取り組みのアイデアを盛り込んだ草案を作成した。
2. 国連グローバル・コンパクトは、自らの民間セクター・ネットワーク、ビジネス団体、そして国連機関に対し草案を提示し、追加事例と取り組みアイデアを募った。
3. KPMGと国連グローバル・コンパクトは、最終的なSDG INDUSTRY MATRIXの内容について合意を得るため、マルチステークホルダーから構成される作業部会(1つの産業から1社、すべての大陸から1人の参加者が選ばれるようにメンバーを選定)を開催した。合意内容には「産業ハイライト」セクションで示されるべき最も重要な機会も含まれている。

すべての産業に該当する共有価値創出の機会はイタリック体で表示されている

### D

#### シナジー

SDG INDUSTRY MATRIXは、企業が既に表明した国連グローバル・コンパクトの10原則に対するコミットメントを活用している。

SDG INDUSTRY MATRIXは、すべての企業はその規模、セクター、あるいは地理的拠点に関わらず、あらゆる関連法を遵守し、国際的に認知された最低基準を守り、さらに普遍的な人権を尊重する責任を有しているという認識を基礎としている。国連グローバル・コンパクトのウェブサイトでは、企業が自らの最低限の責任を果たすために利用可能な、そして社会的・環境的な課題達成に向け最低限の責任を超えた支援的行動を取るよう企業を導くための主要なツールとリソースが紹介されている。

SDG INDUSTRY MATRIXは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)および持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)によって作成されたSDG Compassによっても補完されている。Compassは、戦略的優先順位の決定、目標設定、影響評価、そして報告に関して企業を導く指針である。



## 食品・飲料・消費財 産業ハイライト

本セクションでは食品・飲料・消費財産業に関するいくつかの最も重要な機会、原則に基づくイニシアチブ、そして協働の事例を概略する。本手引きは企業が提供した追加的なアイデアと事例を提示している（網羅的なリストを意図して作成されたものではない）



# 共有価値創出の機会

食品・飲料・消費財産業は実体経済にとって不可欠な実現要因である。この産業は経済的福祉の増進を支援し、それにより家庭と政府が社会的な貢献を果たす能力を高める機会——例えば、市場潜在性、社会的要請、そして政策措置の連携が存在する場合——は右記のテーマによって分類される。

## 事業開発

開発途上国の中小企業のバリューチェーンへの参加を増やすことで包摂的開発を促進する。これには以下を含む。

- 小規模生産者と小売業者の作業の生産性、稼働能力、ロジスティクスおよび市場効率を改善するために、女性が経営する事業を含むこうした小規模事業に対してトレーニングとベストプラクティス・ガイダンスを提供する。
- 小企業と起業家の事業を育成するために投資する。
- イノベーションとモバイルテクノロジーを介して地域産品の市場を創造する。
- 地方コミュニティを結び付ける物的インフラを開発するために投資と分野横断的パートナーシップを追求する。
- サプライヤー多様性プログラムを実行に移す。

## 持続可能な供給

バリューチェーン上の持続可能な調達・プロセス・材料・機会・製品への投資により、公平な労働慣行の確保、投入物のトレーサビリティの推進を確実にしつつ気候変動による影響を低減する。これには以下を含む。

- 農業および原材料の生産・加工・包装・流通に利用される天然資源とエネルギーを低減する。
- 化学的副産物の削減により廃棄物と排出量を低減する。
- 持続可能性基準を調達プロセスと予測評価に組み入れる。
- パーム油の代替品を見つける。
- 再生可能なエネルギー源に由来するエネルギーの割合を増やす。
- 気候変動にさらされている度合いを測定・低減・報告するための措置を取り、サプライチェーンのすべての関係者の説明責任についての評価基準を設定する。
- サプライチェーン全体で気候へのレジリエンス(強靭さ)を高める。
- 商品が利用された後の処分の状況と、処分がもたらす影響を理解する。
- バリューチェーン全体での食品ロスと廃棄物を監視し、これを低減する。

## 共有価値創出の機会 (続き)

### 健康で持続可能な生活

持続可能な消費と健康な生活への意識と理解を高めるために消費者、従業員、そしてパートナーと関わり合う。これには以下を含む。

- 持続可能な農業と一般消費者向け商品に関する消費者の知識を深め、商品のリサイクルと持続可能な処分を奨励する。
- 栄養バランスの取れた食生活、運動、パーソナルケアおよび衛生状態の重要性への消費者の意識を高めることで消費者と従業員がより健康なライフスタイルに適応することを助ける。
- 気候変動に関して責任ある公共政策を支持する高レベルのパートナーシップと業界団体を支援する。
- 商品のデザイン、使用および処分を含む商品の持続可能性の側面への組織的意識を高める。

### 商品イノベーション

発展途上国のニーズに合致した商品を開発するために地元コミュニティとつながりを持つ。これにより市場を開き、さらに以下を含む将来の需要を拡大する。

- 可能な場合には現地生産者を巻き込んで発展途上国の消費者の要求と嗜好に合わせた商品を提供する。
- 低所得消費者が手に入れられる低価格な選択肢を増やす。
- 飲用水や栄養価の高い食品の不足、エネルギーの不足を含む開発途上コミュニティが直面している課題に対応する革新的な解決策を生み出す。

マルチステークホルダーによるパートナーシップと協働は、こうした共有価値創出の機会の実現においてますますその重要性を増すことになるだろう。活動には重大なモメンタム(勢い)があり、共有価値創出の機会が今ほど大きくなったことはない。



# グッドプラクティス原則 およびイニシアチブ

## 認証スキーム

国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止分野での10原則に加えて、持続可能な開発に対する食品・飲料・消費財産業の貢献と一致する数多くのグッドプラクティスの原則およびイニシアチブが存在する。これは右記を含む。

### 森林管理協議会 (FSC)

この協議会は世界中の責任ある森林管理の促進に尽力している。協議会は企業と消費者が自ら購入する林産物に関して情報に基づいた選択をすることを可能にする。協議会のメンバーには世界自然保護基金やグリーンピースなどの世界有数の環境NGOが名を連ねている。適正森林管理の最高基準であるFSCの原則と基準を設定することで、メンバー団体は林業のベストプラクティスの定義に協力している。世界で最も尊敬される森林認証として、FSCは世界中のすべての林相について認証を発行するグローバルなシステムである。

### 森林認証プログラム (PEFC)

PEFCは世界最大の森林認証制度である。この認証は管理実務が持続可能な森林管理のベストプラクティス要件を満たしていることを示す——要件は生物多様性、持続可能な森林管理、化学物質の自然代替物、労働者の権利、現地雇用、先住民の権利および法遵守を含む。森林認証に加えて、PEFCではCoC（加工流通過程の管理）認証とプロジェクト認証も提供している。

### 海洋管理協議会 (MSC) エコラベル

青いエコラベルは水産物がMSC水産業基準を満たす持続可能な水産業に由来することを示す。こうした商品を取引する企業はMSCのトレーサビリティに関するCoC（加工流通過程の管理）基準を満たしている。認証の取得に向け、水産事業者は自社業務をMSC基準に照らして評価してもらうために認定認証機関を指名することになる。この基準は持続可能な魚種資源、環境影響の最小化および有効な管理の3つの原則を対象としている。

### BONSUCRO

このグローバルな非営利マルチステークホルダー組織は、自らの優れた測定ベースの認証スキームを通じてサトウキビセクターの持続可能性を進展させている。メンバー団体は32ヶ国の400社にのぼっている。Bonsucroでは、サトウキビの生産と一次加工の主な環境・社会的影響における測定可能な基準を推進する一方で、経済的実現可能性へのニーズを認識することを主な目的としている。

### 責任ある大豆生産のバーゼル基準

この基準は小売業者、ないしは生産者が個々に利用することができる容認可能な大豆生産の実用的定義を提供し、さらに企業が責任ある方法で管理されている農場から大豆を調達することを可能にするために取り組んでいる。基準は法令遵守、環境基準、森林保全、そして労働者の権利などのいくつかの問題に対処している。基準遵守の検証は独立した機関が実施する。

### 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

RSPOは持続可能なパーム油の生産を標準とする市場へと転換することを目標としている。RSPOにはパーム油業界の40%に相当する世界の2,000社のメンバー組織が参加している。パーム油生産者は認定された認証機関により、RSPO持続可能なパーム油生産のための厳格な原則と基準に則った生産工程に対する厳密な検証によって認証され、さらに規則と基準に違反した場合には随時認証を撤回される。RSPO認証の持続可能な油製品を利用するサプライチェーンのすべての組織は、誇大広告やパーム油の従来（あるいは持続可能でない）パーム油製品との混合を防止するために審査を受ける。こうした組織は、パッケージ上にRSPOトレードマークを表示することでRSPO認証を受けた持続可能なパーム油の使用をアピールできる。

### 責任ある大豆に関する円卓会議 (RTRS)

この市民組織は世界中の大豆の責任ある生産、加工および取引を促進している。メンバー団体には大豆のバリューチェーンの主な代表的企業そして世界中の市民社会のメンバーが名を連ねている。この円卓会議RTRSは責任ある大豆生産のための基準を規定した。この基準は大豆生産が社会的に公正で経済的に実現可能であり、環境への配慮を保証するものである。

# グッドプラクティス原則 およびイニシアチブ (続き)

## 認証スキーム

### フェアトレード

この変革への運動は商取引によって農業従事者と労働者に対して利益をもたらすように企業、消費者、そして活動家に直接働きかけるものである。国際フェアトレードラベル機構は世界最大かつ最も著名なフェアトレード機構である。フェアトレード・ラベルは製品の原材料がフェアトレードの社会・経済・環境基準を満たす小規模農業組織、ないしはボランティアにより生産されたものであることを意味している。基準は労働者の権利と環境の保護、フェアトレード最低価格の支払い、そして事業、ないしはコミュニティに投資するための追加でのフェアトレード・プレミアム（奨励金）に関する規定を取り入れている。

### UTZ認証紅茶・コーヒー・ココア

この認証は持続可能な農業や農業従事者とその家族および地球のためのより良い機会を支持する。これには適正な農業規範と農業管理、安全で健康的な労働環境、児童労働の撤廃および環境保護を含む厳密な要件に照らした第三者による監視が含まれている。

### PRO TERRA財団

この財団はより持続可能な農業生産システムに対するニーズへの意識を高めるために生産国と消費国の双方において会議とセミナーを開催している。Pro Terraは非遺伝子組み換え作物を重視しているが、その持続可能な生産基準はすべての関連する環境・社会的側面を盛り込んでいる。

### 持続可能バイオ燃料に関する円卓会議 (RSB)

この独立系のグローバルなマルチステークホルダー連合はバイオ燃料の持続可能性の推進に取り組んでいる。RSBの利用しやすい認証スキームによって、バイオ材料が倫理的で持続可能であり、信頼できるソースから調達されたことを検証する。

### レインフォレスト・アライアンス

この国際的な非営利組織は生物多様性の保全と持続可能な生活の確保に取り組んでいる。認証を示す印である小さな緑色のカエルのロゴがついた商品は、レインフォレスト・アライアンス認証農場、ないしは森林で生産された、もしくはそこから調達された成分を含んでいることを示している。長期的な持続可能性の実現を目指して、認証農場および森林は、野生動物を保全し、そこに暮らす生物を増やすために厳密に管理されている。

### SA8000基準

ソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナルはすべての産業セクターを横断する世界初の人間らしい就労環境の審査を可能とする社会的認証基準の一つを定めた。社会的パフォーマンスを測定する共通語を創出するために、この基準は国連人権宣言、ILOの協約、国連および国内法に基づいているだけでなく、業界と企業の規定にまで及んでいる。基準順守を継続的に監査できるように企業が適用しなければならない仕組みと手続きを設定することで、この基準は管理体制アプローチを取っている。SA8000を遵守しようとする企業は労働者の基本的人権を保護する方針と手続きを採択している。



# グッドプラクティス原則 およびイニシアチブ (続き)

## 基準

### 食品ロスと廃棄物プロトコル (FOOD LOSS AND WASTE PROTOCOLS)

世界資源研究所が率いるこのマルチステークホルダーの取組みは、食品サプライチェーンから除外された食品と付随する食べられない部分（単に「食品ロスと廃棄物」と呼ばれる）を定量化するための世界的な会計・報告基準を策定している。この基準は2016年に発表される予定であり、これにより各国、企業およびその他組織は、食品ロスと廃棄物がどれだけの量、どこで生じたのかを信頼性があり実用的で国際的に一貫した方法で説明・報告でき、その低減に向けて的を絞った取組みについて情報提供することができる。本プロトコルが発表する予定の食品廃棄物基準 (Food Waste Standard) は、コンシューマー・グッズ・フォーラム、国連食糧農業機関 (FAO)、FUSIONS<sup>1</sup>、国連環境計画 (UNEP)、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) およびWRAP<sup>2</sup> (持続可能な資源効率的経済への移行の推進を使命とする登録慈善団体) と協力して策定されている。

### 容器包装の持続可能性に関するグローバル・プロトコル2.0 (GLOBAL PROTOCOL ON PACKAGING SUSTAINABILITY 2.0)

コンシューマー・グッズ・フォーラムは消費財産業と包装産業に対して業界関連の容器包装の持続可能性について話し合い、評価する際の共通語を提供するためにこのプロトコルを策定した。この共通語は枠組みと測定システムで構成されている。そして柔軟かつモジュール式である社会・経済的測定基準を考慮に入れている。プロトコルは、企業内かビジネスパートナー間かを問わず、広範なビジネスに関する質問に回答することに役立ち得る。

### ベターコットン基準システム (BETTER COTTON STANDARD SYSTEM)

このシステムは、環境・社会・経済的持続可能性を対象に、持続可能な綿花生産に対して全体的アプローチを提供する。システムはグッドプラクティスに関する情報や意見の交換を確保すること、ベターコットンを持続可能な主流商品 (コモディティ) として確立する共同行動の拡大を促すことを目的とするものである。システムは (1) 生産原則と基準、(2) 生産能力強化、(3) 保証プログラム、(4) 加工・流通過程の管理、(5) 主張の枠組み、(6) 結果と影響の6つの要素で構成されている。

1 フェュージョンズ (FUSIONS: 廃棄防止戦略の最適化による社会革新を目的とする食糧利用) とは、食糧廃棄を著しく減少させることにより資源の効率化を高めた欧州を目指す取組みである。

2 WRAPは、資源効率化を実現した持続可能な経済を目指した取組みを加速することを使命とする登録慈善団体である。

# グッドプラクティス原則 およびイニシアチブ (続き)

## ツール

### 高い保護価値 (HCV) のネットワーク (HIGH CONSERVATION VALUE NETWORK)

HCVは生産ランドスケープにおいて極めて重要な環境・社会的価値を特定・管理・監視するために開発されたツールである。高い保護価値とは、生物学的、生態学的、社会的、文化的な側面のいずれかで非常に重要とされる価値、または、国、地域、世界いずれかのレベルで極めて重大であると考えられている価値である。9以上の認証スキーム、56社の民間セクター組織、12社の金融機関が自らのグローバル調達と投資方針における要件としてHCVを取り入れている。

### パルプ、紙&パッケージガイドライン

パルプ、紙およびパッケージの調達方針を作成する企業を支援し、その策定方法についていくつかの提案をするために、コンシューマー・グッツ・フォーラムではこのガイドラインを策定した。

### グローバル・フォレスト・ウォッチ (GFW)・ コモディティズ

このビジネスツールは商品(コモディティ)のサプライチェーンでの森林伐採の防止に取り組んでいる。このツールは、森林に関するタイムリーで信頼できる情報へのアクセスを保證する人工衛星技術とオープンデータを利用したダイナミックなオンライン森林監視・警告システムである。GFWコモディティズは以下を含むいくつかのツールを通じてビジネスに関連する分析を提供するためにタイムリーで信頼できる情報を利用している——フォレスト・アナライザー、適合性マップパーおよび各種のRSPO評価ツール。GFWコモディティズはオープンで信頼できる分析に取り組んでおり、ツールを通じて利用可能なデータの根拠の透明性の実現に向けて努力している。GFWはWRIが招集したマルチステークホルダーのパートナーシップである。

### 自然資本プロトコル

自然資本連合は、企業が自社の自然資本との直接・間接的相互関係を評価し、より良く管理できるようにするために、自然資本プロトコルを策定した。このプロトコルは、自然資本に対する影響と依存関係の定性的、定量的および金銭的価値、そして各レベルの評価を適用すべきタイミングについて明確なガイダンスを提供する。自然資本プロトコルは企業の意思決定を支援し、さらにリスク管理、新たな収益機会の検討、商品改善とバリューチェーン・イノベーションなどに幅広く利用可能であるとともに、報告と情報開示に備えることもできる。

### 木材と紙製品の持続可能な調達ガイド

このガイドは持続可能性担当および調達担当マネージャーが購買する林産物に関して、情報に基づいた決定を下すのに役立つことを狙いとしている。ガイドは木材と紙製品の責任ある調達を支える主要な問題を特定し、各問題に対応するリソースと助言を提供する。ツールボックスは、サプライチェーンを通じてリスクを低減し透明性を醸成する調達方針の策定と実行を助け、さらに最終的には持続可能な森林管理を支援する。



# マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働

SDG INDUSTRY MATRIXは持続可能な開発を推進する協働について、複数事例を紹介する。そのうちでも食品・飲料・消費財分野で最大のグローバルな協働は以下を含む。

## EATイニシアチブ

ストックホルム・レジリエンス・センターと協力してノルウェーを拠点とするシュトルダレン財団（Stordalen Foundation）がEATを立ち上げた——EATは政府、世界のトップ大学と研究機関、慈善財団、非政府団体および企業が構成する国際的コンソーシアムである。すべての参加者は、最終的に人間が安全に活動できる「地球の限界範囲」内の90億人の健康な人々に食糧を提供できるようにするには、学界、ビジネス、政治および市民社会が分野横断的に食糧・健康・持続可能性の問題に集団で取り組むことが不可欠であるという共通の理解を有している。

## SCALING UP NUTRITION(SUN) ムーブメント(栄養改善ムーブメント)

このムーブメントは、すべての人々は食糧と優れた栄養状態への権利を有するという原則に基づいて立ち上げられたもので、栄養状態の改善を目指す政府、市民社会、国連、寄付者、企業、そして研究者の共同努力である。SUNムーブメントによって、各国リーダーが栄養失調への取組みを優先させている。各国は適切な政策を整備し、共有の栄養目標を有するプログラムを実行するためにパートナーと協力し、さらに女性のエンパワーメントを中心として効果的に栄養状態を改善するためにリソースを動員している。SUNムーブメントに参加するすべての組織は標準的なエンゲージメント原則に従う。この原則は、共通の目的と総合の説明責任を維持しながら、ムーブメントが柔軟かつ有効に栄養状態を改善することを可能にするものである。

## 農業のための新たなビジョン(NEW VISION FOR AGRICULTURE)

世界経済フォーラムが立ち上げたこのイニシアチブは、官民双方のステークホルダーを含む革新的なパートナーシップモデルを介した持続可能な農業の成長の達成を目的としている。その3つの主要目標は食糧安全保障の実現、環境持続可能性の促進、そして経済的機会の向上である。ビジョンは、2050年までの10年ごとに各分野における20%の改善目標を設定している。

## SUNビジネスネットワーク(SBN)

このネットワークはSUNムーブメントを支援してビジネスコミュニティによる努力を結集し、これを拡大する。2015年、SBNは11ヶ国における全国ビジネスネットワークの構築を支援した。そしてSBNの普及活動の結果、さらに29ヶ国において企業の役割を増大するための要請がなされた。SUNムーブメントは2015年までにそのビジネスネットワークの参加企業を99社まで拡大すると見込まれており、各社の事業を活かした栄養失調への取組みを強化する。多くの企業は2014年にFAOが主導したゼロ・ハンガー・チャレンジを批准し、自らのコミットメントについても強化している。

## コンシューマー・グッズ・フォーラム

このフォーラムは、消費財メーカーと小売業者を結集し業界全体での効率とポジティブな変化のためのビジネスの実践を追求している一方、買い物客、消費者、そして世界に大きな恩恵をもたらしている。フォーラムは(1)持続可能性、(2)食糧安全保障、(3)健康とウェルネス、(4)エンド・ツー・エンドのバリューチェーンと規格、そして(5)知識とベストプラクティスの共有の5つ重点分野を有している。フォーラムはそのメンバー団体、戦略的連携、そしてその他主要ステークホルダーと集団的に生み出した知識を共有している。これがさらなる協働的措置と業界のマルチステークホルダー・プラットフォームへの参加の動機付けとなっている。

## 栄養改善のためのグローバル・アライアンス(GAIN)

この国際的組織は、栄養失調に起因する人間の苦痛に立ち向かうために、2002年に立ち上げられた。この組織は、栄養失調の複雑な問題を見出し、これに対して解決策を提示するために、政府、企業、そして市民社会の連携を構築する触媒としての役割を果たしている。今年までに、このアライアンスは10億を超す人々の栄養状態の改善に向けた取組みを進めている。子ども、女兒、そして女性が持続可能で栄養バランスのとれた食生活を送ることを支援することは栄養失調と貧困のサイクルを終わらせるために不可欠であるとの理解から、アライアンスはその取組みの焦点を子ども、女兒、そして女性に当てている。大規模な影響をもたらす連携の構築によって、GAINは栄養失調の根絶を目指している。

## 食糧安全保障と栄養のためのニュー・アライアンス

2012年に立ち上げられたこの共同コミットメントは、アフリカでの持続可能で包摂的な農業主導型の成長の達成に向けて努力している。ニュー・アライアンスはステークホルダーがアフリカ諸国の食糧安全保障戦略を推進する具体的な政策改革と投資にコミットするパートナーシップである。一連の実現行動と連動して、このコミットメントはアフリカでの農業主導型の成長の主要な制約要因に取り組んでいる——制約要因には小自作農、特に女性自作農による生産性の増大と市場参入の障害がある。ニュー・アライアンスのパートナーはこうしたコミットメントに責任を負うことに合意し、進捗状況について毎年報告している。

# マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働 (続き)

## サステイン

より良い食糧と農業のためのこのアライアンスは、人々と動物の健康と幸福を強化して労働・生活環境を改善し、社会と文化を豊かにして公平性を促進する食糧・農業政策と実務を支援する。情報交換を推進し、参加メンバーの作業を強化し、さらにメディアと政策立案者に対するメンバーの活動促進を支援するために、アライアンスはそのメンバーと協力して活動している。加えて、共通の懸念事項である特定の問題に関して政策と実務を考案するためにアライアンスはメンバーのネットワークおよび連盟組織の発展を支援する。食糧・農業に関する法律と政策が公的に説明責任を負い、なおかつ社会・環境的に責任を負うようにするために、アライアンスは政府とその他規制当局に対して助言を提供し、これと交渉する。最後に、アライアンスは企業が健康と環境により食糧を生産・加工・販売すること、持続可能な食糧の選択を容易な選択とする政策と実務を考案し、これに投資し、維持することを奨励する。

## 世界食品安全イニシアチブ(GFSI)

この業界主導のイニシアチブは、サプライチェーンと併行して必要な食品安全保障管理システムに関するソート・リーダーシップ(自らの哲学を実践しながら、周囲に影響を与える先駆者としてのリーダーシップ)とガイダンスを提供する。この取組みは、小売・製造・食品サービス企業だけでなく国際的組織・政府・学界・世界の食品産業に対するサービスプロバイダー出身の世界トップクラスの食品安全の専門家の協働を通じて達成される。こうした専門家は、知識を共有し、さらに業界横断的な食品安全管理への統一されたアプローチを促進するために、専門ワーキンググループやステークホルダーミーティング、会議および地域イベントで一堂に会している。GFSIはコンシューマー・グッズ・フォーラムによって推進されている。

## 持続可能なアパレル連合

この連合は持続可能な生産のためのアパレル・靴・ホームテキスタイル業界の最先端のアライアンスである。その主な焦点は自社の商品・サービスの生産と販売をもたらす環境・社会・労働の影響について、すべての業界参加者が理解するための標準化されたサプライチェーン測定ツールであるヒグ(Higg)インデックスの構築である。持続可能性パフォーマンスを測定することで、業界は非効率性に対処し、ダメージをもたらす業務を解決し、さらに消費者が要求し始めている環境・社会的透明性に取り組むことができる。

## サステナビリティ・コンソーシアム

このグローバルな組織は消費者向け製品の持続可能性の改善に尽力している。そのメンバーとパートナーには製造業者、小売業者、サプライヤー、サービスプロバイダー、NGO、市民社会組織、政府機関、そして学界が名を連ねている。メンバー団体は、製品のサプライチェーンとライフサイクル全体において持続可能性に関する重要課題に取り組むための、科学に基づいた意思決定ツールを構築するために協力している。サステナビリティ・コンソーシアムは、効果的な実施を支援するサービス・ポートフォリオも提供している。その調査データベースは、環境・社会的ホットスポットそして製品のライフサイクル内の改善機会について、世界最大規模で科学的証拠を有するデータベースの一つであり、8つの消費者製品セクターの消費者向け製品における総影響のおよそ70%を網羅している。

# マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働 (続き)

## ビール・ワイン・スピリッツ生産者のコミットメント

世界保健機関の「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」を支持して、世界有数の生産者が共同コミットメントを表明している。これらの生産者は、2050年までに「アルコールの有害な使用を最低でも相対的に10%低減する」という各国の政府が設定した世界目標に寄与するために、5ヶ年(2013-2017年)の意欲的な行動計画をまとめている。こうした行動は未成年者の飲酒を低減し、飲酒運転を削減し、責任ある広告のためのマーケティング規範を強化・拡大し、責任ある方法で消費者情報を改善しかつ新商品を生み出し、さらに有害な飲酒を低減するために小売業者の支援を募ることを目的としている。達成度は毎年独立して審査され、公文書で報告される。

## グローバル・サーモン・イニシアチブ(GSI)

世界の養殖サーモン生産者らはこのリーダーシップイニシアチブを立ち上げ、増え続ける世界の人口に供給可能な持続可能性が高く健康によいタンパク源を提供しつつ、環境フットプリントを最小限に抑えるという共通目標の完全な実現に向けて著しい進歩を遂げ、社会貢献度の向上を図っている。

## 熱帯雨林同盟2020

このグローバルで包括的なパートナーシップは、パーム油、牛肉、大豆およびパルプ・製紙産業における森林伐採を排除するために政府、民間セクター、そして市民社会組織が一堂に会したものである。その最初の焦点は西・中央アフリカにおける責任あるパーム油開発のための地域原則の策定と実施を目標としたアフリカ・パーム油イニシアチブ(Africa Palm Oil initiative)である。

## 成長のための栄養協定

多数の企業がこの協定に署名し、健康で生産的な職場のための企業栄養方針の導入と母乳育児をすすめる母親たちへの支援の改善による良好な栄養補給を実務の中心に据えることにコミットしている。

## 農業分野の温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス

この46ヶ国の連合は、温室効果ガスの排出を増やすことなく、より多くの食糧(および気候に対してよりレジリエントな食糧システム)を育む方法の提供を支援する技術と実務の研究、開発および拡大に焦点を当てている。連合のメンバーは、気候変動の緩和策についての研究を稲作・収穫・家畜といった農業サブセクターに広げ、土壌炭素と窒素の循環・インベントリ、および測定の問題などの分野横断的なテーマを深掘りすることを目的としている。オフィシャルパートナーと民間セクターの連携には世界農業者機構や世界農業フォーラムがある。

## サステナブルコーヒーチャレンジ

このチャレンジは特産品、主流品どちらの生産者も持続可能性へと行動を起こすよう、コーヒー生産を変革することを目指している。コーヒーセクターにおける共通の持続可能性の枠組みを策定するために、チャレンジは、業界、保護や農業の開発パートナーを招集する予定である。100日以上にわたって、コンサベーション・インターナショナルはチャレンジのためにパートナーとのエンゲージメントを取りまとめ、業界を完全な持続可能性に向けて推進する計画を策定することになる。当初の行動計画はエチオピアのアディスアベバで来年3月に開催される第4回世界コーヒー会議と同時に発表される予定である。



# SDG INDUSTRY MATRIX

## 食品・飲料・消費財産業

以降のページでは、経済的成長、繁栄、そして福祉へのより持続可能で包摂的な道筋を生み出しながら企業が自社のビジネスの価値を創造する機会について、SDGの17目標それぞれの下で概説する。またSDG INDUSTRY MATRIXの協議プロセスで提示された企業の実施例についても概略を説明する。

## SDG 1

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



1 貧困をなくそう

### 共有価値創出の機会

- 包摂的な繁栄を推進するために立ち上げられたマルチステークホルダーのパートナーシップに参加する一方で、将来需要を促進する**新たなビジネス市場**も開く。
- 「共有価値」の追求について情報を与えるためにバリューチェーンの横断的な**社会・経済・環境的影響についての独立した評価**を依頼する（たとえば、企業が機会を特定しリスクを管理することができるように外部性を社内に取り込むKPMGツールバリュー・メソッドロジー（True Value Methodology）の利用）。
- サプライヤーに対して**予測可能な調達契約**（先渡し契約を含む）を提供し、さらに既存市場の場合には、サプライヤーが代替市場／生活を開発することを支援するためにその他ステークホルダーと協力する。
- 異常気象やその他経済・社会・環境的ショックや災害へのエクスポージャーと脆弱性を低減するために、新興経済国における**サプライヤーと小売業者のレジリエンス**（強靭さ）を強化する。

### 事例紹介

- **ユニリーバ、コカ・コーラ、SABミラー**および**IPL**はそれぞれの企業とオックスファム（非営利組織）の支援を受けて、自社の営業活動が貧困層にもたらす影響について評価する貧困フットプリント調査の実施を独立した調査チームに依頼した。これらは、政策、実務、製品デザインの改善を伝え、経済的かつ社会的影響を高めた。それ以降、国連グローバル・コンパクトとオックスファムはマルチステークホルダー顧問グループと密接に協力して貧困フットプリントツールの立ち上げに共同で取り組んでいる。このツールは企業とパートナーが貧困に対する企業の影響について人間中心の評価を実施することを可能にするものである。
- **Gifts With a Cause**は発展途上国の家族を貧困から脱出させるために「手を貸す」ための目的主導の企業である。同社は、独自の高質なフェアトレード商品を揃えた小売店と非営利組織を運営し、こうした店舗と組織はアフリカ、東南アジア、ラテンアメリカ、そしてその他の開発途上エリアの10,000戸の職人家庭に持続可能な所得をもたらしている。同社は2020年までに50,000戸の職人家庭に持続可能な職を提供することを目標としている。
- [貧困の根絶に関連する追加事例についてはその他SDG、特にSDG2と8を参照]

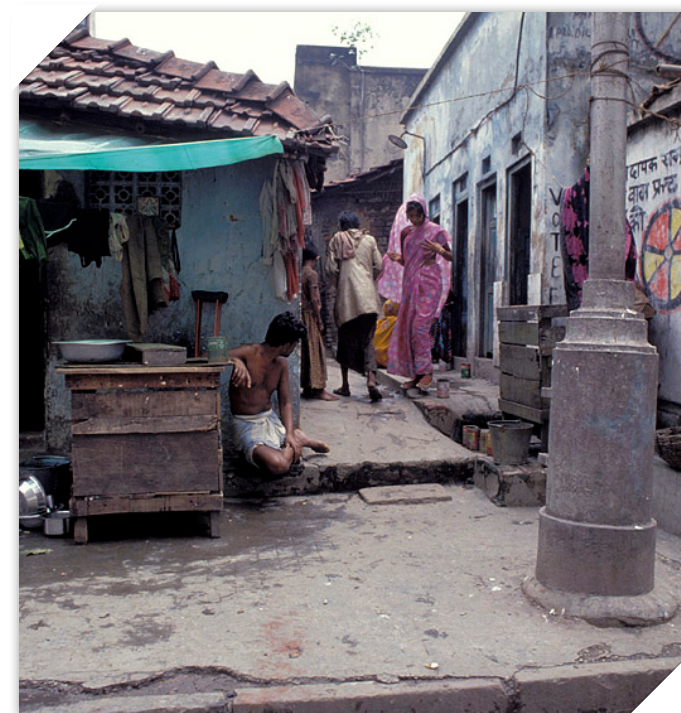


Photo: Curt Carnemark/World Bank



## SDG 2

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



## 2 飢餓をゼロに

### 共有価値創出の機会

- **生産性、貯蔵、ロジスティクスおよび市場効率性**を高めるために農業従事者、食品加工業者および取引業者と協力する。その結果こうした事業者は高品質で安全、栄養バランスの取れた食品を他社に負けない価格で生産することにより企業のバリューチェーンに参入/留まることができるようになる。
- 農業コミュニティ、食品加工業者および取引業者と開発資金とを結び付け、農業プラットフォームと市場能力の可能性を高める。
- 農業従事者に対してリアルタイムでの市場とモバイルペイメントへのアクセスを提供するために**モバイルネットワーク**の力を活用する（特に正式な銀行業務インフラが存在しない地域において）。
- 開発途上コミュニティごとの栄養上のニーズに対応した**栄養強化商品の地域バリエーション**を開発する。
- 増加する世界人口のための持続可能な**食糧安全保障**に取り組むために革新的な解決策（例：植物性、水産養殖、昆虫、人工およびその他、様々なタンパク質の活用など）を支援する。
- 新たな包括的で持続可能な事業機会を特定するために**Scaling Up Nutrition (SUN) ビジネスネットワーク**に参加して（あるいは、それへのコミットメントを継続して）他の企業、政府および市民社会と協力する（例：種子・微量栄養素に関するイノベーションと研究への融資）。
- 商慣行と投資が人権と土地の所有権を侵害することがないように、世界食料安全保障委員会の責任ある農業投資原則と国連グローバル・コンパクトの食品・農業ビジネス原則に則った**責任ある農業ビジネス方針**を実行する。

### 事例紹介

- **カーギル**の「インドに栄養を（Nourishing India）」プラットフォームは、必須ビタミンA、D、Eによって栄養強化された同社の食用油ブランドを使って2,500万人にサービスを届けている。インドでは調理油が広範に利用されているため、カーギルは、食用油こ

そが食習慣に最低限の変化を加えるだけですべての所得グループに対してプラスの影響をもたらす機会であるとみなした。カーギルは競争力を獲得しただけでなく、栄養失調に立ち向かうにあたって重要な貢献をした。



Photo: Edwin Huffman/World Bank



- **ディアジオ**は、同社のMeta Beer醸造所向けの小自作農大麦調達イニシアチブを立ち上げるために、非営利組織のファーム・アフリカとエチオピアで協力している。この取り組みは現地農家の所得を増やし、優れた大麦のアグロノミー（作物栽培学）に関する国の能力を開発し（より広範な醸造業界に刺激をもたらす）、一層一般的なアグリビジネスについて小自作農にとっての障壁を浮き彫りにした。ディアジオはその後、農場から学んだ教訓に基づいて、自社の小自作農調達スキームの整備を手掛けている。農業改革局が学んだこうした教訓は、小自作農との共同作業を進めようとしているその他企業の取組みに情報を提供している。
- 2014年7月、農業サプライチェーンにおける土地と土地所有権に関する**ネスレ**のコミットメントが発表された。このコミットメントにおいて、同社は食糧農業機関の「国の食糧安全保障における土地、漁業と森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針」を採択し、土地の争奪に対するゼロトラランスおよびコミュニティの土地の権利についてサプライヤーも含めた責任を負うことの双方にコミットしている。ネスレは、違法、ないしは不公平に奪取されていない土地から自社の原材料を調達することにコミットしている。さらに同社は、土地を持たない人々が土地を取得することを助けるために、特に女性の土地保有権に焦点を当てて、広範なステークホルダーと協力しながら他社にも同じように取り組むことを奨励していく予定である。
- パキスタン第2位の加工乳メーカーである**エングロ・フーズ・リミテッド**は、村落レベルの巨大な直接調達インフラを構築すること

とで、300,000戸の小規模農業従事者を同社のサプライチェーンに組み込んだ。同社は、1,800ヶ所の牛乳回収センターを通じてそのサプライヤーの85%をまとめている。回収センターは農業従事者の自宅から2キロ以内に配置されているため、彼らは徒歩あるいは地元の交通手段を利用して回収センターと自宅を往復することができる。

- **ダノン**は、18ヶ国の主に現地農業従事者である約19,000人のスキルを支援し、訓練を提供し、さらにこれらを強化する「エコシステムファンド」を生み出した。たとえば、エジプトでは同社の新鮮な乳製品を生産するために大量の牛乳を現地生産者から買い付けている。同社は、トレーニングを通じて小規模牛乳生産者を支援し、こうした業者が生産する牛乳の品質改善を可能にする「ミルク・コレクション・コミュニティーズ・エジプト」を立ち上げた。ミルク・コレクション・コミュニティーズ・プログラムはこれまでのところ8ヶ国に拡大されている。
- タイの農産業・食品コンゴロマリットである**チャロン・ポカパン・フーズ**は2012年以來ココロギの餌に関する調査に取り組んでいる。その目的は現地農業従事者の生産性、費用効率、そして食品衛生を高めることである。現在では3,000トン超のココロギの餌が生産され、タイの生産者に対して供給されている。これによりチャロン・ポカパン・フーズはタイ初の革新的なココロギの餌の生産者となった。この取り組みは農業従事者の生産性を高め、その所得向上を可能にしている。
- SABミラーの**コロンビアの子会社である Bavaria S.A.**は、コロンビアの作物栽培ゾーンへのプラスの社会的影響を実現すること



## 2 飢餓をゼロに

を目指す「現地の大麦プログラム」を実施している。プログラムはCundiboyacense Highlandsで雇用と経済活動を拡大し、330戸の農業従事者と4つの栽培者連合を支援している。大麦プログラムは、低い投資額と高い商業的安全性を備えた輪作システムの実現可能な代替手段である。先渡し契約を通じて、Bavariaは市場より安価で種子に融資し、植え付けられた大麦の購入を保証している。このプロジェクトは415人超の直接雇用（賃金は71,820ペソ）の創出を通じて地域経済を活性化し、GDPの増加をもたらしている。

- **スターバックス**は、コスタリカ・コーヒー研究所と協力して、商業化に利用可能な数十年に及ぶアグロノミー（作物栽培学）調査に着手する予定である。透明で持続可能な調達のための同社の遠大な青写真と併せて、この調査は世界の数百万の農家と労働者に恩恵をもたらす。この取り組みを業界と共有することで、同社は、生計を立てるためにコーヒーに依存している世界の2,500万人の人々に対する自らの影響力を今後拡大していくことになる。
- **ビドコ**はアフリカのアグリビジネスを世界標準にまで成長させることにコミットして

る。この変革を実現するために、小自作農が同社のサプライチェーンに参加する機会を提供することで、ビドコは小自作農と協力して彼らが自給自足農業から商業的に革新的な農業へと移行することを支援している。現在、ビドコはケニアの油糧種子バリューチェーンの12,500戸の農家と連携しており、農家に対して既存市場を保証するオフテイク契約を結んでいる。同社は多数のバリューチェーンを横断的にプログラムに参加する農家をさらに30,000戸追加する予定である。

- **ハイネケン**は、農家とそのコミュニティの金融的エンパワメントを支援するために、2020年までに農業原材料の60%を現地で調達するという意欲的な目標を設定した。この目標の48%は2014年までに達成された。ハイネケンは11ヶ国で16のイニシアチブを立ち上げており、180,000万戸の農家を巻き込み、さらに収穫高と所得の増加を通じて800,000人以上の家族を支援している。成功した事例にはブルンジ（ソルガム）、DRC（米）、そしてナイジェリア（キャッサバ）がある。それぞれの取り組みでハイネケンは現地政府、NGO、そして国際的開発組織と協力した。
- 過去16年間にわたって**味の素**インターナシ



## 2 飢餓をゼロに

ヨナルの「食と健康」国際協力ネットワークはNGOと共同で発展途上国の食の安全と栄養状態の改善に取り組んでいる。2009年に立ち上げられたガーナ栄養改善プロジェクトを含む10件のプロジェクトが現在進行中である。ネットワークは、伝統的な補助食品の栄養を強化するアミノ酸を含むサプリメントであるKOKO Plus（ココプラス）の開発・製造・販売を通じて離乳期の子どもの栄養不良の改善を目指している。加えて、栄養バランスの取れた給食、栄養教育教材、そしてモデルキッチンを提供するために、味の素はベトナムの中央・地方政府および国家栄養研究所との連携を続けている。

- スウェーデンの食品加工・容器企業である**テトラパック**は世界中で学校用牛乳プログラムの政府による実施を支援しており、栄養・健康・教育に対する子どもの権利を促進している。学校給食制度は、学童の健康・学習能力の向上と併行して、現地で調達、加工された質の高い牛乳への需要の拡大を支援する。2014年中には世界の6,500万人を超える子どもたち——そのうち約4,400万人は発展途上国に暮らしている——にテトラパックの容器入りの牛乳あるいはその他の栄養飲料が届けられた。
- **ユニリーバ**は、同社のトマトケチャップは現

地サプライヤーが持続可能なやり方で育てた本物のトマトを100%使用していることを示すことで、顧客に対して、一層魅力ある商品にしたいと考えていた。同社は、ケチャップ容器に無料のトマトの種やトマト栽培用のミニチュアポットとなる特別なトマトの形の蓋を付けるなどの取組みを行った。そして、栽培を競わせ、優秀な栽培者を見だし、彼らの栽培したトマトは名前入りの容器に収められた。2014年にはこのキャンペーンは3,000万人に拡大し、ケチャップを市場リーダーに位置づけるまで後押しした。

- プロジェクト・レーザー・ビーム（PLB）は、5ヶ年（2009-2014年）の数百万ドル規模の官民パートナーシップで、子どもの栄養不良を劇的に減らすための拡張性のある、再製できる持続可能なモデルの創出を目標とした。プロジェクトは国連世界食糧計画、**ユニリーバ**、**モンデリーズ**・インターナショナル財団、**DSM**および栄養改善のためのグローバル・アライアンスによって立ち上げられ、これには国連、政府、フォーチュン500企業、地元企業、そしてNPOの専門家が集められた。プロジェクト・レーザー・ビームは18件を手掛け、多数の成功をおさめ、さらにマルチセクターアプローチを利用して栄養不良に立ち向かうにあたり進展を加速させる重要な学習知識を明らかにしている。

- **マラウイマンゴー**のガーデン・トゥ・マウス（Garden to Mouth）・イニシアチブは、マラウイに蔓延する「隠れた貧困」に取り組むために、気候変動に対するスマートな農業、所得創出および教育を組み合わせている。このスキームが推進する有機野菜農園を通じて、マラウイマンゴーは、すべての農園労働者に対する1日当たりの推奨摂取量の70%を含む食事の提供および同社の小自作

農と従業員への自立的土地区画の供与——これにより自分自身とその家族の福祉の直接管理を可能にする——に向けて取組みを続けている。



Photo: Sebastian Szyd/World Bank

## SDG 3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



3 すべての人に健康と福祉を

### 共有価値創出の機会

- バリューチェーン全体の従業員の**労働環境**を改善し（母乳育児をする母親に対する支援を含む）、従業員とその家族に対してヘルスケアサービスと保険を提供する。
- 世界保健機関の食事・運動・健康に関する世界戦略に沿って、健康的な食品・飲料の広範な選択肢の提供と栄養バランスの取れた食生活・運動・パーソナルケアと衛生の重要性への消費者の認識の向上により、**消費者がより健康的なライフスタイルに適応するよう支援する**。
- 健康的なライフスタイルを推進する**教育リソース**、教科課程および学校給食について情報を提供するために企業の専門知識を活用する。
- 抗菌薬耐性に対応した食品を含む**栄養補助食品**への投資を増やす。
- 食糧生産における**抗生物質**の常用を迅速に**排除する**ために協働措置を取る。
- 厳格な**災害リスク緩和**・準備計画（救急処置・救助スキルを含む）の策定および災害事後のスタッフに対する身体・心理的支援の提供により、高リスクな場所に配属されているスタッフ——および実現可能であればバリューチェーン上のその他の人々——の安全とレジリエンス（強靭さ）を改善する。

### 事例紹介

- **リーバイストラウス&Co.**は同社の主要取引業者に対して労働者福祉プログラムを取引業者自身の製造工程に統合することを義務付ける要件を規定した。このプログラムは健康と金融リテラシーなどの分野で労働者に対して恩恵をもたらすだけでなく、労働者の転職・常習的欠勤・遅刻の削減を通じて取引業者に対して3倍の投資効果（ROI）をもたらす。
- **カーギル**は、インドネシアの同社のパーム油農場の従業員に対して、母親の健康状態改善プログラムを含むヘルスケアを提供して

いる。このプログラムは妊娠・母乳育児・家族計画だけでなく生殖に関する健康（リプロダクティブヘルス）啓発活動に関する情報を提供する。各農場では母親に対して特別な保育エリアを提供し、授乳中の母親に優しい労働環境の実現を支援している。2010年以来、2,400人の女性従業員のヘルスケア水準が改善している。さらに栄養バランスの取れた児童向け食糧の配給、子どものための毎月の体重測定、そして小学生児童を対象とした四半期に1度の「子どものための栄養（Nutrition for Kids）」を通じて、農場におけるカーギルの栄養プログラムはこうし



Photo: Alfredo Srur/World Bank

- た母親の幼い子どもたちの健康と栄養を包含するまでに拡大している。
- アルゼンチンの食糧・製菓メーカーの**Arcorグループ**はアクティブな生活と健康的な栄養に関する具体的なコミットメントをまとめている。同社は、自社商品のトランス脂肪酸とナトリウム含有量の低減に関する方針と目標を定め、221種類のグルテンフリー商品を認可

し、さらに健康的なライフスタイルを促進するために123件のイニシアチブを実施している。同社はそのサプライチェーンを通じて世界食品安全イニシアチブ（GFSI）が承認した認証スキームを推進しており、同社商品の包装容器上に一日当たりの摂取量指針の表示をする進歩を遂げており、さらに社会における健康と福祉の改善のための官民パートナーシップに参加した。Arcorは、同社の従業員の運



## 3 すべての人に健康と福祉を

動参加の奨励、心臓病発症リスクの予防、健康的な栄養の推進および禁煙のプログラムも策定している（ヘルスウェブサイトを含む）。

- **アンハイザー・ブッシュ・インbev (AB InBev)** は最近グローバル・スマート・ドリンクング目標 (Global Smart Drinking Goals) を立ち上げ、より長期的な投資と、客観的根拠に基づいたアプローチによりアルコールの有害利用を低減するための協調的解決策の実施への同社のコミットメントを深めている。第1目標は、社会的規範と行動を変容させるための政府・市民社会・公衆衛生の専門家との協力、新たなテクノロジーとイノベーションの試行、そして有害なアルコール利用防止に資する検査を適切に行うための一般開業医に対する支援を通じて、2020年までに6つのパイロット都市、さらに2025年末までに同社のすべての市場において、アルコールの有害利用を最低でも10%低減することである。第2目標は、社会的マーケティングキャンペーンと関連プログラムへ最低でも10億米ドルの投資をすることにより、すべての市場全体で社会的規範と個人の行動に影響をもたらすことである。第3目標として、2020年までに同社のビール商品に保健指導ラベルを付けること、さらに消費パタ

ーンを良い方向に変えるために2025年までにアルコールに関する健康リテラシーを高めることを目指している。そして最後の目標は2025年までに世界全体で販売されているビール商品の最低でも20%をノンアルコールおよび低アルコールビールとすることである。

- **ペルノ・リカール**は、学生連合が安全で責任あるパーティを主催することを支援するために、エラスムス学生ネットワークと連携した汎欧州プログラムである「責任あるパーティ (Responsible Party)」を2010年に立ち上げた。27ヶ国超の250,000人以上の学生に及ぶこのプログラムは、学生が飲酒をするときに情報に基づいた決定をすることができるように予防・情報ツールを含むツールキット（飲酒検知器、BAC（アルコール血中濃度）予測器、案内用のパンフレットを含む）を含んでいる。ペルノ・リカールは、胎児性アルコール症候群の低減への取組みも優先している。同社は世界的に自社商品のラベルに妊娠中の飲酒に対する警告シンボルを付しており、妊婦の飲酒を完全に防ぐための医師および公衆衛生当局による助言を支援している。さらに、同社は多くの国々で意識向上キャンペーンに着手し、あるいはこれを支援している。



Photo: Eric Miller/World Bank



## SDG 4

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



4 質の高い教育を  
みんなに

### 共有価値創出の機会

- 事業展開する国々の将来のビジネス上のニーズを満たすスキルセットを有する従業員（例：食品技術者、商品デザイナー、システムアナリスト）と接触する機会を確保するために**STEM**（科学、テクノロジー、エンジニアリングおよび数学）**教育**を推進し、これに投資する。
- 政府、市民社会、メディアおよびその他ステークホルダーと連携して**持続可能なライフスタイル**に関して消費者とコミュニティを啓発する。
- 企業のバリューチェーン内にある国々における学習機会を改善するために他の企業、NGOおよび政府と協力する（その結果多様な人材のパイプラインと改善された経済に長期的に投資する）。

### 事例紹介

- **レゴ**は、STEM学習に焦点を当てた数々の商品と教育プログラムを開発している。初等STEMプログラムは実践的でやる気を起こさせる方法で学習できる環境を醸成しようとしており、レゴの「シンプルマシン」や「WeDo」などのソリューションを利用しながら児童が自らの才能を発見し、学習知識を確固たるものにするのを支援している。中等STEMプログラムでは、STEM学習者の関与・動機を高め、学生のパフォーマンスを向上させるツールとして、より上級のレゴ教育ソリューションを利用することで、STEMのコンセプトを現実のものとするを目指している。
- **ウォルマート**は未来に向けた同社の堅強な人材のパイプラインを創造するためにSTEM教育の重要性を認識している。2015

年にウォルマート・イノベーション・ラボは、グループでのラボツアーに参加できるように300人超の学生のスポンサーを務めた。この支援（アウトリーチ）には全米の主要大学でコンピューターサイエンスと様々な工学分野を専攻する大学生を対象とした数回の技術トークやイノベーションロードショーもあった。ウォルマートは米国の競争力においてSTEM教育が果たす重大な役割に関して連邦・州の政策立案者に対して情報を提供するために取り組んでいるSTEM教育連合などの組織への支援を続けている。

- **Arcorグループ**は同社のバリューチェーン全体で、周辺コミュニティにおいて、またパートナーシップを通じて同社の従業員の学習を推進している。社内では、同社は、2005年以降、持続可能性の問題に関して57,000時間



Photo: Eric Miller/World Bank



## 4 質の高い教育を みんなに

のトレーニングを提供している。加えて、同社は、同社の産業施設周辺エリアでの高質な教育と専門学校でのトレーニングに貢献している。2015年には28校で140人の教師がトレーニングを受け、60人の学生が同社でのインターンシップに参加した。社外では、サプライヤー、顧客および消費者の意識を醸成するために同社のバリューチェーン全体で46,000時間超の持続可能性トレーニングを提供している。

- **ファッツェル (Fazer)・グループ**は、世界カカオ財団が設立したECHOES (教育的解決策によるカカオ農家のエンパワーメント

(Empowering Cocoa Households with Educational Solutions)を通じて、2007年以降コートジボアールの小規模カカオ生産農村を支援している。このプログラムは他の学校教育と連携して農村の若者に対してカカオ栽培に関する職業トレーニングを提供することを目的としている。(伝統的に、カカオ栽培のスキルが代々受け継がれている一方で、カカオ農園で育つ農村コミュニティで働く多くの子どもたちは大人になるとカカオ栽培業者となっている。)



Photo: Eric Miller/World Bank

## SDG 5

### ジェンダー平等を達成し、すべての女性および 女兒のエンパワーメントを行う



**5** ジェンダー平等を  
実現しよう

#### 共有価値創出の機会

- 女性起業家と小規模事業者に対して**トレーニング**、**支援**および市場とサプライチェーンへの**参加機会**を提供する。
- 金融サービス企業と連携し、女性が、品種改良された種子、農具および肥料を手に入れるための**資金調達**を拡大する。開発途上国の農業労働力のうち43%は女性であり、男性に比してその収穫高は20-30%低いいため、こうした取組みは女性農家と彼女らが供給する食品会社の双方に恩恵をもたらすことになる。
- 相続法や財産権ゆえに生じる男女間の**土地所有権**の不等に取り組み公共政策を促進するために市民社会組織と協働し、結果的により効率的な土地活用と女性農家の所得を支援する。
- 女性が家族的責任を果たしながら農業に参加する機会を作ることを可能にする**技術の農業システムへの統合**に投資する。
- 消費者とのつながりを強化しながら、**健康的なボディイメージ**および女性と女兒のエンパワーメントを促進するように広告キャンペーンを適応させる。
- それを通じて女性起業家が相互に助言し合い、エンパワーメントを実現することができる同僚および**メンター・ネットワーク**を確立する。
- **企業の役員会および上級幹部**における女性の割合を増やし、職場で女性を支援し、バリューチェーンにおいても同様に実行するよう**組織に奨励する政策とプログラム**に投資をする。

#### 事例紹介

- 2010年に**コカ・コーラカンパニー**は「5by20 (ファイブ・バイ・トゥウェンティ)」を発表した。これは2020年までに同社のグローバルなバリューチェーン全体の500万人の女性起業家の経済的エンパワーメントを可能にするというコミットメントである。コカ・コーラは、ビジネススキルトレーニングを開発・実施するためのパートナーとの協力、資金調達手段の提供、そして指導を受ける機会の増加を通じてこれに取り組んでいる。2014年末時点で、5by20イニシアチブは2010年の開始以来52ヶ国で865,000人を超える女性に手を差し伸べている。
- **カーギル**、**ケロッグ・カンパニー**、そして**ASDA**はコートジボワールのカカオ農村の女性が直面している障壁（スキル、情報およ



Photo: Scott Wallace/World Bank



びアドバイスへのアクセスの制限を含む)を理解し、そしてその克服を支援するために一連のプロジェクトを立ち上げた。アフリカ・カカオイニシアチブの支援を受けて、これらのプロジェクトはジェンダー・センシタイゼーション(感度向上)・トレーニング、状況分析および最大1,000人の女性を対象として自らの農業とビジネススキルの改善を支援するトレーニングなどを提供している。

- **ウォルマート**は、購買者が、世界中の女性が経営する小規模事業を支援しながらユニークな商品を購入できる専用オンラインショップを立ち上げた。同社はサプライチェーン全体で女性のエンパワーメントを実現するために同社の規模を活用して、世界の女性のための経済的エンパワーメントイニシアチブも創設している。ウォルマートは、2016年までに米国で200億ドル相当を女性が経営する企業から調達し、世界全体ではその金額を倍増することを目標に据えている。

- **ユニリーバ**・バングラデシュおよび現地企業の**BATA**と**スクウェア**は、女性の経済的自立を支援することで女性のエンパワーメントの実現を目指すプロジェクトである「Aparajita」についてJITAバングラデシュと連携している。Aparajitaとは籠に入れた健康・衛生・栄養関連商品を戸別に販売する地方の女性たちであり、これが僻村の市場へのアクセスを生み出している。プロジェクトは女性の家計所得を増やす能力を強化するトレーニングを彼女たちに

提供し、家庭における女性の発言力とコミュニティにおける社会的地位を高めている。

- **ネスレ**のコートジボワールにおけるカカオサプライチェーンの女性に関する行動計画は、平等な機会の創造、女性への発言権の供与、そして女性の所得の増加によって女性のエンパワーメントを実現する。この行動計画は同社のサプライチェーンと結びつけて現地女性との連携を推進し、生産性と所得を増やすために高収穫・疾病耐性のあるカカオの苗木と技術援助を提供する。農業従事者のリーダーとして、かつ苗床管理者としてより多くの役割を女性に開放し、その結果、カカオのサプライチェーンにおける女性の役割についての人々の概念に挑戦するために、ネスレは、協同組合、農場スタッフ、そしてサプライヤーに対してジェンダー問題に関するトレーニングも開催している。こうした共同での取り組みは、カカオ農園経営への女性の関与がいかに彼女たちの家族、そのコミュニティ、そして国全体にプラスの影響をもたらすかということを示すことに資している。

- **ユニリーバ**を含む数社の国際的な消費財企業は健康的なボディイメージと女性と女兒のエンパワーメントを推進する広告キャンペーンとコンテンツ戦略を展開している。その他の数多くの企業もまた女性のボディイメージの歪曲に立ち向かうために印刷物を使ったキャンペーンでのエアブラシを使った修正をやめることを発表している。



## 5 ジェンダー平等を実現しよう



Photo: Gennadiy Ratushenko/World Bank

## SDG 6

すべての人々の水と衛生の利用可能性と  
持続可能な管理を確保する



6 安全な水とトイレ  
を世界中に

### 共有価値創出の機会

- 水の利用を最小化しながら生産性を最大化する**精密農業テクノロジー**を追求する。機会には点滴灌漑システム、転作、そして効率的農地適用法などがある。(世界の利用可能な淡水消費量の70%は農業が占めており、その利用の約15-35%は持続不可能であり浪費されていると見積もられている。)
- **水のリサイクル**とグレーウォーター（排水）利用を生産システムに組み入れる。
- 生産施設の周辺コミュニティが利用できる水に制限がある場合には、**コミュニティによる水の利用**を生産施設の設計に盛り込む。
- 安全な飲料水を手に入れることができない低所得層に対して安価な**水のろ過器／浄水器**といった解決策を生み出し、これを販売する。
- 開発途上市場の具体的な衛生上のニーズに取り組むために革新的な**解決策と商品**を生み出す。
- 世界中の特定の河川地域での様々な重要な水プロジェクトに関して企業、政府、NGO、そしてその他ステークホルダーが集結したプラットフォームであるCEOウォーターマンドート（CEO Water Mandate）やウォーター・アクション・ハブ（Water Action Hub）などの水スチュワードシップと情報開示への**集団行動的アプローチ**に参加する。
- **職場における安全な水・衛生管理へのアクセスの実施**を企業に呼びかける持続可能な開発のための世界経済人会議の「WASH」誓約に署名する。

### 事例紹介

- **ユニリーバ**はより高い殺菌効果を有する新たな石鹼を開発した。胃腸炎、腸チフスおよびコレラの原因となるバクテリアに対する防御機能に優れているだけでなく、この石鹼は皮膚と目の感染症にも効果を発揮する。その結果、このイノベーションが同社ブランド全体の成長を後押しして2014年の売上が15%アップした一方で、深刻な健康上のリスクに取り組む価値な商品を生み出すこととなった。
- **ネスレ**は主要市場での責任・目標・期限を明確に設定した「ウォーター・スチュワードシップ・マスター・プラン」を導入した。同社は、2005年以降商品1トンにつき37%の取水削減を達成しており、自社工場で376件



Photo: Eric Miller/World Bank

超の節水プロジェクトを実施している。こうしたプロジェクトは、特に31ヶ所の「最優先製造施設」（深刻な水ストレスのある地域に位置しているおよび／あるいは同社の年間取水量のかかなりの部分を占めている施設）に重点を置きながら、今後184万立方メートル

の節水を目指すことになる。

- **コカ・コーラカンパニー**は、2020年までに同社の完成飲料とその製造に利用した水と同量の水を安全にコミュニティと自然に還元するという意欲的な目標を掲げ

ている。2014年12月までのコカ・コーラのシステムによる水補給プロジェクトにより、2014年の販売数量に基づく完成飲料に利用された水の推定94%と同量の水をコカ・コーラのシステムは還元している。2004-2014年の間には、コカ・コーラは61ヶ国209件のコミュニティプロジェクトを通じて推定1,536億リットルの水をコミュニティと自然に還元している。加えて、2014年にコカ・コーラのシステムは同社の生産工程で利用された約1,267億リットルの水を処理済み廃水としてコミュニティと自然に還元した。

- **アンハイザー・ブッシュ・インベブ (AB InBev)** は国連CEOウォーターマンドートへの参加企業であり、水の保全のために現地ステークホルダーと連携している。同社は毎年水リスク評価を実施しており、同社の施設のいずれが高リスクであるか否かを判断している。その結果として、年間水使用量の3.6%の削減を果たしている——これは商品に換算すると40億缶分に相当する。これにより2014年には500万ドル超を節約することができた。また2012年からの累計では1,200万ドル超の節約となった。
- **トイレット委員会連合 (The Toilet Board Coalition)** は、グローバルな、企業主導型の連合で、トップ企業、投資家、公衆衛生専門家、そしてNPOから成り、公衆衛生を最も求めている人々に対し、大規模に公衆衛生を提供する革新的な市場ベースの解決策を推進するために集っている。創設企業にはユニリーバ、キンバリー・クラーク、フィルメニヒ、そしてLIXILが名を連ねている。今後は毎年6-12ヶ月間のプログラムに4-6件のイニシアチブが選択されることになる。こうしたプログラムはトイレット委員会連合のメンバー組織

の世界レベルの指導者に助言を仰ぐことができ、ビジネスモデルの促進、共同での革新的解決策、そして規模を実現する投資とパートナーシップへのアクセスに特化している。促進者を介して、連合は公衆衛生への普遍的アクセスを実現する堅強なビジネスセクターを生み出すことを目指している。

- **SABミラー** は、現地農家、産業（醸造を含む）および広範なコミュニティへの水の供給を確保するために、インド・ラジャスタンでの水管理プロジェクトに着手している。プロジェクトは復水技術、灌漑技術および統合水源管理実務がもたらす恩恵に焦点を当てている。モンスーンの雨を貯留するために6つの復水施設が建設されており、これが雨水をろ過して帯水層に浸透するので、年間300,000立法メートル超の地下水を復水できる可能性を有する。加えて、3年間にわたったプロジェクトは農家の水利用効率で36.5%、作物の生産性で23.5%、さらに農家の平均純所得で21%の向上を支援した。各参加農場は近隣農家を対象とした学習センターに切り替えられ、これにより20戸の農家がすべての直接参加した農家によってプラスの影響を受けている。
- **ハイネケン** は同社の「水スチュワードシップ」プログラムの一環として世界中でいくつかの投資を行っている。たとえば、マルチ・ピンタン（インドネシア子会社）は、地面を1メートル掘り、野菜くずと堆肥材料を詰める細い穴であるピオポリ穴の設置プロジェクトを2012年以降運営している。雨水の流出を減速することで、水を保全しかつ氾濫を防止している。ハイネケンは、UNIDOとも官民パートナーシップを立ち上げており、ハイネ



## 6 安全な水とトイレを世界中に

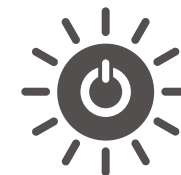
ケンの醸造所のあるコミュニティが現地調達を増やすこと、そして醸造所において再生可能なエネルギー源を見つけることを支援する水スチュワードシップ・プログラムを開始している。2020年までの主要目標には、同社の醸造所での水消費の30%削減、アフリカでは原材料の60%の現地調達、そして二酸化炭素排出量の40%削減などがある。

- **H&Mヘネス・アンド・マウリッツ** はインドのサプライヤー工場の多くの労働者が清浄水と安全な衛生状態が常に手に入る状態ではないことに気付いた。労働者、その家族、そして周囲のコミュニティのためにこの状態を変革するために、同社はこのエリアの15社のサプライヤー工場および「ウォーターエイド」(WaterAid)と協力して、清浄水、公衆衛生、そして健康教育へのアクセスを推進している。この取組みは労働者の福祉、欠勤率、そしてその生産性にプラスの影響をもたらしている。世界全体では、H&MとH&M財団は2016年までに最低でも50万人に対して安全な水を提供するという目標を設定している。



## SDG 7

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

### 共有価値創出の機会

- 消費期限切れの**食品からエネルギー**を生み出す。
- 企業の直接の運営による**再生可能エネルギー源に由来するエネルギー消費**の割合を増やし、サプライヤーにも同じ取り組みを奨励する。たとえば、「RE 100」(<http://there100.org>)に参加し、100%再生可能な電力への移行を約束することなどがある。
- エネルギー消費を低減する商品のイノベーションを促進し、商品使用におけるエネルギー効率を改善する。

### 事例紹介

- ペプシコ**の280台の車両で構成される配達用電気自動車トラックは最大車隊の一つである。同社はまた、200台超の圧縮天然ガス(CNG)車両を有している——これは同社の全車両の20%以上に相当する。同社は2014年には300万米ドル超を節約する一方で、従来のディーゼルエンジンに比して排出量を20%以上低減させた。同社は従来の配達トラックに比して燃費が2倍の新たな車両も購入している。2010年以来、同社の車隊プログラムは合計すると55,000トンの温室効果ガスの低減を実現しており、その一方で燃料の使用を約24%削減させている。
- Arcorグループ**はアルゼンチン・トゥクマン州の同社の製糖所向けにボイラーを購入した。このボイラーは、エネルギー効率を改善しかつその環境影響を最小化するために、利用可能な代替燃料としてサトウキビの搾り

かすを利用する。2007年にはボイラーは製糖所に必要な蒸気の58%を生み出し、ガス消費を著しく低減するようになり、さらに翌年にはより効率的な操業によりガス消費は80%低減された。2014年にはエネルギーのコージェネレーション工程のエネルギー効率の達成を目指して、エネルギー発電所が設立された。こうして、製糖所で生成された蒸気の100%が新たな発電所のタービンに利用されるようになった。製糖所は自社で利用するエネルギーを自ら調達するだけでなく、今や余剰エネルギーを生み出すようになり、これがトゥクマン州のエネルギー需要を満たすまでに貢献するようになった。



Photo: Curt Carnemark/World Bank

## SDG 8

包摂的かつ持続可能な経済成長および  
すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある  
雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



8 働きがいも  
経済成長も

### 共有価値創出の機会

- 小規模**起業家**がバリューチェーンに参加する能力を開発する。
- 農業・生産サプライチェーンにおける現代の**奴隷制・児童労働**の根絶を優先する。
- 農業が、意欲的で広範な専門スキルを有する人材が求められる職業であることを**宣伝し**、奨学金とインターンシップに投資する。
- その地域で生産できる国家的商品／ブランドを開発し、現地の農家、加工業者およびサプライヤー向けの市場を現地に創出する。
- 社会的流動性を促進するために恵まれない生い立ちの若者に**的を絞ったインターンシップ**を提供する一方で、職場の多様性を通じて企業業績も高める。

### 事例紹介

- **コカ・コーラカンパニー**はエチオピアなどの国々での同社商品へのアクセスの問題を解決するためにマイクロ・ディストリビューション・センター(MDCs)を創り上げた。狭い道路で大型配達トラックは小型の現地店舗には至ることができず、保管設備がなければ店舗は大量の飲料を保管しておくことができない。MDCsは、配達トラックが到達できず納入が困難な場所にある地元倉庫である。こうしたMDCsを設置した人々はしばしば自転車あるいは荷車で飲料を販売する他の人々を雇用する。このようなMDCsはアフリカ人起業家が100%所有し、現地法人と協力している。現在アフリカには3,000ヶ所以上のMDCsがある。プログラムの拡大を受けて、同社はMDCsの50%以上を女性が所有するようになることを期待している。
- 2002年に**SABミラー**のウガンダ子会社である**ナイル・ブルワリーズ(NBL)**は、企業業績を改善すると同時に、農業開発を促進しさらに自作農を貧困から抜け出させることを目指したイニシアチブを立ち上げた。このイニシアチブは、新たなカテゴリーの高品質で値頃なビール醸造用に現地調達されるソルガムの使用に基づいていた。同社は、持続可能な現地バリューチェーンを構築するために地元小自作農との広範な契約を保証し、こうした農家が自作農から定期的な所得を獲得する農家へ発展するよう支援した。その結果誕生したビールであるイーグル・ラガーは今やウガンダ全体のビール市場の3分の1以上を占めており、2万戸の小自作農の生活はある程度まで改善されている。
- **ゼネラル・ミルズ**はマダガスカルの子地域の



Photo: Alan Gignoux/World Bank

北部にあるベランボ村でバナナの生産実務に関して325戸の農家に対してトレーニングを提供するプログラムを立ち上げた。トレーニング内容には栽培するバナナの保存処理方法——農家の所得を著しく増加させる専門知識——に関する講習がある。プログラム開始から2年目には同社はサバ地域の南部のアンタナナンボを含むコミュニティへの投資を開始した。3年目までにはベランボとアンタナナンボの農家組合は660戸の協同組合メンバーとその2,640人の家族で構成されるまでになった。

- **コカ・コーラカンパニー**は、生活技能教育と経済的機会へのアクセスの強化を支援するために、2009年にコレティボ(Coletivo:「集団的」の意)と称されるイニシアチブを立ち上げた。このシステムのバリューチェーンには7つのコレティボ・モデルが存在し、社会最大の課題のいくつかに取り組んでいる。たとえばコレティボ・フォレストはアマゾンの熱帯雨林における生活やコミュニティ発展に対する総合的アプローチである。この取組みはスーパーフルーツの収穫者をコカ・コーラシステムのバリューチェーンと結び付け、すべてのコミュニティメンバーに対して広範なトレーニングを提供し、さらに環境保全を促進する。各モデルには確実な雇用を前提としたトレーニングが含まれ、すべてのコレティボ・プログラムは参加者が生活力と自信を身に付け、自分の将来を構築できるようにすることを重視している。コレティボ・モデルはブラジル全体で約500件のプログラムを率いており、15万人を超える人々に直接影響をもたらしている。すべてのコレティボ・モデルは同社の5by20(ファイブ・バイ・トゥエンティ)コミットメントに寄与しており、コレティボ参加者の70%は女性である。
- ラテンアメリカでは**SABミラー**が米州開発銀行(IDB)の多数国間投資基金(MIF)お

よびFUNDESと連携して4e「パス・トゥ・プログレス(Path to Progress)」を立ち上げた。4eは経済的に実現可能で包摂的な企業バリューチェーンを活用して2020年までに19万人の小規模地域密着型店舗(ネイバーフッドストア)のオーナー(「tenderos」)、その家族およびコミュニティのエンパワメントの実現を目指している。SABミラーの営業部門と密接に協力して、ビジネススキルと店舗業績の向上のために4eはtenderosに教室形式でのトレーニングと店舗内での指導を提供し、所得を高め、責任ある小売実務を奨励している。同様に重要なので、tenderosが自分のコミュニティの社会的変革をもたらす主体となることを促すために生活とコミュニティ・リーダーシップスキルがトレーニングに盛り込まれている。tenderosは現地コミュニティにとって重要な存在であり、SABミラーにとって主要な流通チャネルである。tenderosは同社の地域の総売上高の約40%を占めている。

- **テトラパック**は、その顧客——現地乳製品製造加工業者——ができるだけ現地近くで生産されたより高品質な牛乳を手に入れられるよう支援するためにデイリーハブ(Dairy Hub(乳製品の供給拠点))というコンセプトを生み出した。デイリーハブ・プロジェクト運営の全体目標は現地で生産された高品質な牛乳の長期にわたる供給を確保し、それと同時に小自作酪農業者を自給自足から高利益事業として酪農業を経営できるようにその移行を支援することである。たとえばバングラデシュでは、牛一頭当たりの一日の平均牛乳生産高は110%増加し、小自作農の平均所得は145%増加した。2014年にはケニア、スリランカ、ニカラグア、そしてセネガルでも酪農業開発プロジェクトが進行中であった。



## 8 働きがいも 経済成長も



Photo: Anvar Ilyasov/World Bank



## SDG 9

強靱(レジリエント)なインフラ構築、  
包摂的で持続可能な産業化の促進の推進を図る



## 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう

### 共有価値創出の機会

- 農業・インフラ・テクノロジーへの補完的投資の可能性を引き出すために**分野横断的パートナーシップ**を構築する。
- 水、テクノロジー／連結性(コネクティビティ)、道路、貯蔵ロジスティクスなどを含む農業と市場の開発の支援に必要な**物的インフラ**のあらゆる側面への投資を追求する。
- 教育を受けた人々が都市地区から地方のアグリビジネスへ自信を持って移住できるよう、**社会的インフラ**(学校や医療施設など)に投資する。

### 事例紹介

- **タンザニア南部農業成長回廊(SAGCOT)**は農業従事者、アグリビジネス、タンザニア連合共和国および横断的な民間セクター企業で構成される包摂的なマルチステークホルダー・パートナーシップである。このパートナーシップの目標は、地域の小規模農家に恩恵をもたらすことになる包摂的で商業的に成功したアグリビジネスを通じて地域の農業的可能性を急速に高め、食糧安全保障を改善し、農村の貧困を低減し、さらに環境的持続可能性を確保することである。SAGCOTは、13億米ドルの公共セクターの助成金と融資に並行して、今後20年間で21億米ドルの民間投資が動員可能であると想定している。その影響により地域の農業資産高が3倍になり、数百万人のタンザニア人の所得が向上するものとSAGCOTは予測している。このパートナーシップの一環として、2015年にYaraインターナショナルASAはタンザニアの肥料ターミナルへの2,500万米ドルの投

資を発表した。

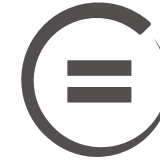
- **メソッド**は業界初のLEEDプラチナ認証の石炭工場をシカゴに開設した。工場の一部は風力発電所と太陽光設備により発電されている。この建物の屋上には世界最大の都市型温室もある。ここでは百万ポンドのチンゲン菜やルッコラなどの無農薬作物が毎年生産されることが予想されている。



Photo: Jim Pickerell/World Bank

## SDG 10

### 各国内および各国間の不平等を是正する



**10** 人や国の不平等をなくそう

#### 共有価値創出の機会

- 低所得者層の消費者にとって商品をより利用しやすい**価格帯**にするために生産・流通・マーケティングにおけるビジネス戦略を適応させる。
- 食品・飲料・消費財セクター内外の双方において、低賃金労働者が**スキル**を磨き、より良い専門職に就く機会へのアクセスを提供する。
- スタッフに対して**生活賃金**を支払い、さらにバリューチェーン内の他社に対して同様に生活賃金を支払うよう働きかける。
- あらゆる形態での差別を禁じる**機会均等**方針を採用し、バリューチェーン内の他社に対して同様に働きかける。

#### 事例紹介

- **コルゲート・パルモリーブ**は開発途上地域での同社商品へのアクセスを高めるための施策を採用している。同社は小さめのサイズの値頃な商品、リフィルパック、そして様々な価値あるオプション商品を製造している。同社はその商品の価値感を確保するために低所得消費者の購買力を考慮し、さらに地域に応じて定番商品とプレミアム商品の品揃えについて戦略的にバランスを取っている。同社は農村地域のより多くの消費者に商品が届くために革新的な流通モデルを開発した。たとえば、カメルーンの小売環境で大量の商品を流通させるために、ブランド名を表示したバイクを利用している。これにより過当たりの配送は500%増加し、売上は43%伸びている。農村地域の多くの人々が集まる毎週開かれる屋外市場であるvillage haatに参加することで農村の買い物客を呼び込ん

だ。この市場で同社はパーソナルケア商品を小型の値頃なパッケージ入りで販売しており、これによりhaatを定期的に訪れる数千人の住民の個人衛生のレベルが向上している。

- **バーバリーとユニリーバ**を含む数社の食品・飲料・消費財業界の企業は英国の従業員に対する最低限の生活賃金を支払う生活賃金雇用者の認定を受けた。最低限の生活賃金は、英国における生活費に応じて生活賃金財団 (Living Wage Foundation) が独自に設定した時間給である。その支払いは従業員の生産性と定着率を改善し、常習的欠勤を削減することが示唆されている。



Photo: Alan Gignoux/World Bank

## SDG 11

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で  
持続可能な都市および人間居住を実現する



11 住み続けられる  
まちづくり

### 共有価値創出の機会

- 連続した収穫システムを創造するための高度LED技術と灌漑の適用により、商業的規模での**新鮮な食糧生産を都市エリア**に組み込み、それにより食糧生産が天候の影響を受けないようにすることで都市コミュニティに対してより持続可能な食糧供給源を提供する。
- サプライチェーンのすべてのサプライヤー、製造者および小売業者を対象に定期的な**リスク評価**を実施する。
- サプライチェーン内の都市に持続可能なインフラと交通システムを構築するために**分野横断的パートナーシップ**を追求し、これにより従業員の雇用を促進し、生産性を高める。
- 十分なサービスを受けていないエリアに健康的な食品雑貨と生鮮食品を届けるために、都会の**「食品砂漠」にある小売業者**と提携する。

### 事例紹介

- **コカ・コーラカンパニー**はベトナムの都市に5億米ドル超を投資し、現地の製造・流通力を育成し、また新たな充填ラインを設置し、そして現地顧客先に新たな飲料用冷蔵庫を設置することで、現地企業による飲料売上促進を支援している。この投資によってベトナム国内に500件の新たな雇用が創出されたが、その全労働者数の99%はベトナム人従業員が占めている。このような直接雇用が周辺産業においても推定で5,000件の追加の雇用機会を生み出した。同社は2010年以降約150万米ドルを現地プロジェクトに出資してベトナムにおける持続可能なコミュニティの構築への重点的な投資を継続している。
- **ナイキ**は、気象現象が物的資産にもたらす影響を低減するために、グローバルな財産保護プログラムを実施している。このプログラム施設の立地や重要施設の設計・建築、高レベルの財産保護に関するものである。



Photo: Julio Etchart/World Bank



## SDG 12

### 持続可能な消費生産形態を確保する



12 つくる責任  
つかう責任

#### 共有価値創出の機会

- パーム油、大豆、紙とパルプおよび牛肉を含む主要な農産物の**持続可能な調達**を目指す。
- ハイドロフルオロカーボン (HFCs) および派生化学冷媒を段階的に排除し、これを**自然冷媒**と置き替える。
- 温室効果ガス排出量について考慮するため、資本投資の判断の際に使用する「**社内炭素価格**」を策定する。
- 調達・製造・包装・ロジスティクスを含むバリューチェーン全体で**エネルギー効率**を高める。
- 人間の消費用として販売される生鮮食品のうち、**規格外の大きさ・形状の果物と野菜**の割合を増やす(加工、ないしは家畜用飼料としての利用ではなく)。
- サプライヤー・消費者・小売業者・政府を含むステークホルダーが連携して生産とサプライチェーンにおいて発生する**食品・固形廃棄物を低減**する。
- **包装容器を減らし**、完成品と生産工程で発生する副産物のリサイクルを増やす。
- 生産工程における**水の消費を低減**する(特に飲料の生産工程)。
- **消費者のエネルギー利用を低減**する消費財をデザインする。これには水の消費が低減され得る衛生・清掃商品を含む。
- 持続可能な消費の重要性およびより持続可能な方法で生活するために消費者が実践できるステップについての**消費者の意識**を高める。
- 商品のライフサイクルを通じて持続可能性を高める共通の**基準と方法**を策定し、これを適用する。

#### 事例紹介

- **レゴ・グループ**はレゴの部品および包装材料の製造に用いる、新たな持続可能な原材料についての研究・開発・実施に充てられる10億DKK(デンマーク・クローネ)相当の大規模投資計画について発表した。同社は、包装容器のサイズの縮小とFSC認証容
- 器の導入、および沖合風力発電基地への投資を通じて、自社のカーボンフットプリントを低減するための重要な措置に既に着手している。
- 2010年に**コンシューマー・グッズ・フォーラ**



Photo: Bill Lyons/World Bank

ムは、冷媒に関する決議に合意した。2015年時点でのメンバー企業がHFC冷媒使用の段階的中止に着手すること、非HFC冷媒（自然冷媒代替物）が法的に許可され利用可能な場合にはこれに取替えることを目標とするものである。メーカーが重点的に取り組むのは小型のプラグ差し込み式冷蔵装置で、小売業者の焦点はスーパーマーケットで利用されている冷凍庫である。

● **コカ・コーラHBC AG、ネスレおよびユニリーバ**などの数社はカーボンプライシングチャンピオンであり、「カーボンプライシングにおけるビジネス・リーダーシップ基準」に準拠してきた。たとえば、温室効果ガス排出量の低減を推進するために、投資決定に重大な影響をもたらすほどの高い社内炭素価格を設定するといったことである。

● **ベプシコ**はブラジルの同社の現地ココナツサプライヤーと連携して、処理済みの廃水を同社の廃水処理施設から近隣農場に送っている。その後農場ではこの廃水を灌漑と肥料として利用している。処理済み廃水はポタシウムを含むココナツ栽培に不可欠な多くの重要栄養素を含んでいる。この廃水の品質を確保するために、同社とサプライヤーの双方は専門研究所を通じて農場の土壌廃水を監視している。農場では粉碎したココナツを栄養素として農場の土壌に与えるだけでなくその覆いとしても利用している。これにより雑草が減少し、過度の水の蒸発を防止することができる。

● **ベプシコ**は、同社の環境影響を最小化し、費用を低減するために、商品の包装と配送方法について調査した。こうしたイニシアチブを通じて、同社は2013年以降約110百万ポンドの重量の包装材料を排除しており、コス

トは5,500万ドル以上減少した。同社は消費者によるリサイクル後の資材を同社が使用するプラスチックに取り入れている唯一の大手一般消費財メーカーであり、同社はこの取組みを2004年から続けている。同社は容器のサイズの小型化についても広範な研究を実施し、その多くの商品上のシールのサイズを小さくした。これにより2013年には1,100万ポンド超の重量の軟質フィルム包装が削減されたが、これは65億袋の1オンスサイズ小袋に相当する。

● **アンハイザー・ブッシュ・インベブ (AB InBev)**は同社のエネルギー削減方針により2012年以降5,500万米ドルの費用削減を実現している——これは2014年の2,400万ドル超の削減分を含む。同社は、2017年までに以下の4つの目標の達成を自らに課している——(1)1ヘクトリットル当たりのエネルギー利用を世界全体で20%削減する、(2)生産工程1ヘクトリットル当たりの温室効果ガス排出量を世界全体で10%削減する、(3)環境に優しい冷却器の世界全体での平均購入額を年間70%に拡大する、(4)ロジスティクスでのGHG排出量を15%削減する。同社は計画よりも3年前倒しで既に排出量目標を達成しており、効率的なオペレーションの拡大継続を期待している。

● **ナイキ**は、デザイン工程を通じて廃棄物を最低限にすることを旨とし、同社のシューズについて環境に優しい素材を利用したコンシダードデザインラインを開発した（例：ニットシューズのデザイン）。

● **リーバイストラウス&Co.**は同社のジーンズに関する包括的なライフサイクルアセスメント(LCA)を策定した。LCAにより同社は、行動を変容し、顧客との関わり合い



## 12 つくる責任 つかう責任

を深め、リソースを節約し、工程の効率化を実施できる点を特定するために、生産サイクル全体を始めから終わりまで検討することができるようになった。リーバイストラウス&Co.は、消費者が同社の衣料品を持続可能なやり方で洗濯・手入れすることができるように、すべての商品に簡潔に記された、地球に優しい品質表示タグ(Care Tag for Our Planet)を付けるプログラムも導入した。消費者と向き合った啓蒙プログラムを通じて、同社は顧客とより密接につながることで、そして消費者に対して持続可能なやり方に行動を変えるよう促すことができることを見出している。

● **ウォルマート**は、同社のサステナビリティ・インデックスでクラス最高の得点を獲得した企業が製造した商品だけを集めた「サステナビリティ・リーダーズ」ショップを立ち上げた。サステナビリティ・インデックスはサプライヤー・スコアカード・プログラムである。このプログラムは、科学に基づいた測定ツールを生み出すために100を超える商品メーカー、非営利団体および学術研究者が連携する独立した非営利組織であるサステナビリティ・コンソーシアムとの長年にわたる協力によって誕生したものである。

● **Arcorグループ**は同社の事業ガバナンスと戦略に持続可能性を組み入れ、持続可能性委員会とスコアカードを立ち上げて従業員

のパフォーマンス評価と報酬を持続可能性目標に結び付け、さらに持続可能性変数をすべての事業計画に体系的に盛り込んでいる。2015年に同社は戦略的持続可能性計画の第3サイクルを成功裏に完了して、持続可能な企業としてのArcorのアイデンティティの強化、効率的な経営および成長を実現している。

● **Industrias La Constancia (SABミラーのエルサルバドル子会社)**は衛生理立地に送られる廃棄物量を削減するビールラベルのリサイクルプロジェクトに着手した。使用済みボトルの洗浄工程で発生した廃ラベルはボール紙リサイクル工場に送られ、そこでノートの表紙、バインダーおよびその他商品を生産する再生紙繊維として利用される。このプロジェクトは衛生理立地に送られなくなった廃棄物から年間1万ドル超相当の定量化可能な恩恵をもたらす一方で、廃棄物と二酸化炭素排出量を削減して年間3,200本相当の木の伐採を回避している。

● **「REFLEXプロジェクト」**は、フレキシブル包装(英国の年間埋立ごみの内、560,000トン超を占めている)の循環経済を創出することを目標とした協調的な研究・開発プロジェクトである。このプロジェクトは、包装デザイン・製造・分類・再加工で構成されるサプライチェーンの各ステップに的を絞ることでフレキシブル包装材料のリサイクル可能性を高める方法を研究してい

る。その目的は以下を開発することである——  
 (1)新しく革新的な包装デザイン、(2)新たな用途を持ったフレキシブル包装材に由来する混合ポリマーの生産技術、(3)廃棄物の流れからのリサイクル可能なフレキシブル包装材の特定・分類精度の向上、である。プロジェクトはトップブランド、ポリマー製造業者、包装材料加工業者、リサイクル業者および技術プロバイダーといったサプライチェーン全体による協働の一例である。プロジェクトは特殊法人組織である「イノベートUK」の共同出資によって創設されている。プロジェクトのパートナーにはAmcor、ダウ・ケミカル・カンパニー、インターフレックス・グループ、英国ネスレ、SUEZ environment(旧SITA UK)、TOMRA Sortingおよびユニリーバ英国セントラルリソースズなどが名を連ねている。

- **ハイネケン**はバリューチェーン全体で二酸化炭素排出量を削減するための多くの目標を設定した。目標には生産工程での排出量の40%削減、冷蔵庫からの排出量の50%削減、欧州と米州における流通に由来する排出量の20%削減などがある。一例は完全にカーボンニュートラルなオーストリアのGöss醸造所である。この醸造所でのエネルギー供給は現在100%再生可能エネルギーに基づいており、さらに化石燃料に由来する二酸化炭素排出量は今後ゼロになる予定である。水力発電、バイオマス地域暖房、太陽光発電エネルギーおよびバイオエネルギー・インターナショナル社(BDI)が新たに建設した麦汁発酵工場に由来する再生可能エネルギーからの電力のおかげでこの目標が達成されている。

- 2012年4月に**モルソン・クアーズ・ブルーイング・カンパニー**のインド・パンタの醸造工

場は、燃料油の利用を現地で調達されたもみ殻のバイオマスに交換するプロジェクトを完了した。プロジェクトは「クリーン開発メカニズム」の活動として着手された。その目的は年間4,500トンのGHG排出量を削減すること、そして現地コミュニティの持続可能な開発に寄与することであった。

- **ファツェル・グループ**は、2017年までに同社が利用するカカオの調達先を追跡可能とすること、そしてすべてのカカオが責任基準(カカオビジョン)を満たしていることを目指している。ファツェルは購入した原材料のうち責任あるカカオの調達基準を満たしている量を年間ベースで10%から15%に拡大することにコミットしている。2014年には同社は責任プログラムを遵守したカカオ商品の割合を70%にするという目標を達成した。ファツェルは、認証制度を通じてカカオを買い付けること、そして大多数を占める、認証制度の対象外のカカオ農家と同社との取引においては直接調達プログラムを通じて責任ある調達の大切さを説き、認証カカオの生産を支援している。



## 12 つくる責任 つかう責任



Photo: Anvar Ilyasov/World Bank



## SDG 13

### 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



# 13 気候変動に具体的な対策を

#### 共有価値創出の機会

- 政府と連携して農業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組む。反芻動物に由来する高レベルのメタン発生を考慮し、動物性食品の多い食生活の割合を再評価することが重要である。
- 農業従事者がより気候変動に対してレジリエント（強靱）な農業を開発することを支援する。
- 高リスク立地にあるバリューチェーン全体での自然災害リスク緩和・準備・対応・回復計画を設計し、これを実施する。
- 気候変動にさらされている度合いを測定、軽減、報告するための対策を講じ、気候変動への対処を前進させる。一方、産業セクターの横断的な報告の透明性と一貫性のレベルを高め続ける。
- 気候に関する責任ある公共政策を支持する高レベルのパートナーシップと業界連合を支援する。

#### 事例紹介

- アミノ酸のトップメーカーである味の素アミノ酸・ニュートリション・グループは、新たな環境に優しい商品の開発と、国際組織および現地組織との協働を通じて、飼料用アミノ酸のメリットを提唱している。飼料用アミノ酸は、動物からの窒素の排泄を大幅に削減し、自然のタンパク質資源を守ることになるため、土壌と水の品質保全、温室効果ガス排出量の削減、そして限りある耕作地の効率的利用に貢献する。
- アンハイザー・ブッシュ・インベブ（AB InBev）は、4大陸と9ヶ国の100万ヘクタールの栽培エリアにまたがる世界の2万戸を超える大麦栽培業者と直接協力している。2013年に同社は栽培業者を結集して彼らの農場と同社のサプライチェーンにとっての価値を創出するSmartBarley™と称されるテクノロ

ジープラットフォームを立ち上げた。2,400戸超の栽培業者がSmartBarley™に参加している。このプラットフォームは栽培業者が匿名で自らの栽培実務と成果を世界中のその他の栽培業者と比較することができるインタラクティブダッシュボードを提供する。SmartBarley™プラットフォームは地域間の差異や機会を評価し、ベンチマークを通じて得られる洞察を活用して、土壌の健全性、収穫高および投入物の効率それぞれの改善を目指す技術と管理プログラムのポートフォリオを組み込んでおり、気候変動に対する農業従事者の適応力を強化する。

- コンシューマー・グッツ・フォーラムの理事会は、意欲的で法的拘束力を有する、グローバルな気候変動に対応した政策の設定を各国首脳に呼びかけた。それによって、社



UN Photo Library

会と産業にプラスの影響をもたらす可能性のある公共政策に対し見解を表明するために、自らの影響力を行使することになる。

## SDG 14

海や海の豊かさを保護し、持続可能な形で利用する



14 海の豊かさを  
守ろう

### 共有価値創出の機会

- 海洋持続可能性の**スチュワードシップ基準**を遵守して**漁業**を営み、魚介類への需要拡大がグローバルなプロトコルに則って管理されること、漁業における奴隷制が廃止されること、そしてより小規模で貧しい諸国の主権が尊重されることを保証する。
- 海路で商品を運送するサプライヤー企業が**海上運送に関する環境基準**を遵守していることを保証する。
- 海洋資源を保全するための革新的解決策を生み出し、漁業と水産養殖業に起因するリスクをよりうまく低減・管理するために政府およびその他ステークホルダーと**専門知識を共有する**。
- 自然生息地の保護と回復への投資増加を求める経済的シグナルを送るために、**生態系サービスの価値**（マングローブの生える沼地の高潮発生時の調整力など）についてさらに研究・定量化する。

### 事例紹介

- 急速に成長している水産養殖セクターが直面する持続可能性の課題に取り組むために、**Cermaq**は業界の技術力を高めてイノベーションを育むべくR&D活動に参加している（社内および同業者・研究所との協働の双方で）。CermaqのR&D組織はCermaqグループ全体と協力しており、さらに以下の4つのコンピタンス分野に分けられている——(1)魚類の健康と繁栄、(2)テクノロジー、(3)繁殖と遺伝学、(4)飼料と栄養。Cermaqの全体目標は業界の持続可能性を高めるためにR&Dプロジェクトの積極的な発起人かつ貢献者であることである。
- **キューリグ・グリーン・マウンテン**の従業員はコーヒー生豆の輸送に利用される黄麻布袋の新たな使途を発見した。こうした袋はこれまで埋立地に直送されていたが、今では近隣の沿岸の入り江への流出水を削減するために土壌の覆いとして利用されている。袋はコミュニティガーデンではグランドカバーと浸食コントロール用のシートとしても利用されている。近隣の湿地回復プロジェクトでは、この頑丈な袋が侵入生物種の成長を食い止めるために広げられている。



Photo: Arne Hoel/World Bank

## SDG 15

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する



15 陸の豊かさも  
守ろう

### 共有価値創出の機会

- 「持続可能な林業政策のセクター基準」および「RSPO原則と基準」を林業およびパーム油産業における取引関係と投資に適用し、農業によって引き起こされる**森林伐採の根絶と持続可能な土地利用**コミットメントの実行に向けて努力する。
- 調達・包装**実務を評価し、生態系の劣化と生物多様性損失を軽減する方法を決定する。
- アセスメントの実施に際し「**自然資本プロトコル**」を検討し、自然資本との直接・間接の相互作用をより良く管理する。

### 事例紹介

- コンシューマー・グッツ・フォーラム**は、2020年までに400社すべてのメンバー企業によるネットゼロ森林伐採の達成を支援することを決議した。多くのメンバーはパーム油、大豆および牛肉などの主要コモディティのより持続可能な調達先を自社のサプライチェーンに組み込むために現在作業を調整中である。
- ユニリーバ**と世界自然保護基金は森林伐採に対する戦いに消費者を巻き込むために、1年間の国際的パートナーシップの設立を発表した。ユニリーバと世界自然保護基金はブラジルとインドネシアでの森林保護プログラムを支援することで百万本の木々の保護を支援する予定である。このパートナーシップは消費者に持続可能性の問題解決に参画してもらい、世界に変化をもたらす現実的な方法を提供する機会であるとユニリーバは確信している。
- キャンベルスープカンパニー**は、同社の小麦調達エリアにおいて肥料使用の最適化と土壌保全の改善によって水質を改善し温室効果ガス排出量を削減するために、「EDF」と協働することを発表した。こうした目標を達成するために、同社は現地で所有・経営されている農業小売業者の協同組合であるユナイテッド・サプライヤーズ (United Suppliers) と連携する予定である。これによりネブラスカとオハイオを含む2015年対象エリアにおいて、SUSTAINプラットフォームの展開を支援していくことになる。
- ファッツェル・グループ**は、異なるサプライチェーンの選択により100%「RSPO」認証を受けた持続可能なパーム油生産を利用



Photo: Jim Pickereil/World Bank

している。2012年と2013年には、ファッツェルのパーム油は100%「グリーンパーム」認証を受けたものであった。2014年の最初のパーム油調達分にはマスバランス・サプライチェーン方式が採用されたが、残りの調達分はグリーンパーム認証を受けたものであった。2015年以降はセグリゲーション（分別）パーム油オプションも利用されている。

- マラウイマンゴー**は、同社の農園の構想から立ち上げまでレインフォレスト・アライアンスを巻き込んでいる。真の長期的な持続可能性を達成するために、農園は野生生物を保護し、土壌と河川を保全し、労働者・そ

の家族・現地コミュニティを保護し、生計手段を増やす厳密な環境・社会・経済的基準に則って計画され管理されている。同社のパイロット農園と苗床を除くと、マラウイマンゴーのすべての農園は、マラウイマンゴーの定めた期間にわたって所定の目的での土地の利用を割り当てる利用協定に則っている。マラウイマンゴーの役割はマラウイの人々が所有権を有したままの状態での土地を開発することである。



## SDG 16

平和で包摂的な社会を促進し、司法へのアクセスを提供し、効果的で説明責任のある制度を構築する



**16** 平和と公正を  
すべての人に

### 共有価値創出の機会

- 十分な量の値頃な食糧、水および/あるいは土地へのアクセスの欠如に起因する、ないしはこれにより深刻化した社会不安と紛争を軽減する目的で**食糧安全保障**を強化するために、政府と協力する。
- 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に一致した**人権声明**を発表することで倫理的リーダーシップを示し、人権を含む「国連グローバル・コンパクト」の10の原則に署名し、さらにUNGC「食料と農業ビジネス原則 (Food and Agriculture Business Principles)」を採用する。
- 人権、労働、腐敗防止および環境についての持続可能性に関する主張の信頼性を保証するために、サプライチェーンにおける商品、部品および材料の**トレーサビリティ**を改善するベースとしてUNGC「トレーサビリティ入門：グローバルサプライチェーンにおいて持続可能性を推進するための実践的アプローチ (A Guide to Traceability: A Practical Approach to Advance Sustainability in Global Supply Chains)」を適用する。
- 中小・零細企業が雇用創出に重要な役割を果たしている国々、特に紛争終結後の国々における、**社会的企業**とインパクト投資事業の機会について検討する。
- 先住民**が自由意思による事前の情報に基づいた同意を提示していない限りは、彼らを退去させるような取引は避ける。

### 事例紹介

- ネスレ**は、2004年以降、腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクトの原則10を全社のビジネス原則と業務行動規範に組み入れており、2008年以降従業員に対するオンラインと授業形式でのトレーニングを提供している。2014年には、国連の汚職に反対する行動要請に署名し、その年、9,000人超の従業員が

賄収賂と腐敗防止に関するトレーニングを修了した。「CARE」監査プログラムによってネスレは腐敗防止プロセスを監督ことができ、これにより改善エリアと追加トレーニングの機会を特定することができる。従業員は同社の「インテグリティ (誠実性) 報告システム」を通じて不正行為を報告することを奨励されている。



Photo: Curt Carnemark/World Bank



## 16 平和と公正を すべての人に

- **ネスレ**はカカオ、ヘーゼルナッツおよびバナラのサプライチェーンにおける児童労働を減少させるための行動計画を設定した。その目標は児童労働が行われている現状に関し6万人の農業従事者を教育すること、そして世界で60の学校を改修、ないしは建設することである。2009年以降、ネスレは同社が協働するカカオ栽培コミュニティに影響をおよぼす主要な経済・社会・環境的課題に取り組む包括的イニシアチブである「ネスレ・カカオプラン」を実行している。ネスレは、同社工場に供給しているカカオ農園で子どもが働いているか否かを調査するために、フェア・レイバー・アソシエーションと協力しており、さらに2014年にはコートジボワールで「児童労働救済・モニタリングシステム」(CLMRS)を立ち上げた。この包括的な機構は各ココアコミュニティで危険にさらされている子どもたちを特定することを支援するので、ネスレとそのパートナーは個々の家庭およびコミュニティと協力して、意識を高め、問題に取り組み、これを防止することができる。CLMRSは22の農業協同組合に導入され、2016年末までには70すべてのネスレ・カカオプラン協同組合に展開される予定である。
- 自社のサプライチェーンにおける持続可能性と透明性を高めるために、スペインの食品・飲料メーカーである**マオウ・サンミゲル**は、サプライヤーによる同社の企業責任方針への準拠状況を含むサプライヤーに関する情報を収集するサプライヤーポータルを開発した。このオープンチャンネルはサプライヤーに対して有用な情報を提供し、同社が客観的選択をすることを可能にする。マオウ・サンミゲルは、企業責任に関するサプライヤーの意識の醸成に役立つトレーニングプログラムも展開し、ビジネスの価値を高めている。



Photo: Julio Etchart/World Bank

## SDG 17

持続可能な開発実施手段を強化し、  
グローバルパートナーシップを活性化する



**17** パートナーシップで  
目標を達成しよう

### 共有価値創出の機会

- 企業と社会的価値創造の結び付きを強化し、組織の価値創造戦略を「持続可能な開発目標」と合致させる。
- 実務と持続可能な開発とをより合致させるグッドプラクティス原則・ガイドラインを採用する。
- 持続可能な開発を促進するマルチステークホルダー・イニシアチブに参画する。
- 企業、マルチステークホルダーおよび業界レベルでの持続可能な開発に対する貢献について、定期モニタリングや透明な評価・報告を含む、しっかりとした効果測定のプロセスを構築する。
- 食品・飲料・消費財企業は、業界他社およびステークホルダーと協働し、立法、規制および税務の枠組みが持続可能な開発にもたらす影響に関して、政府、政策立案者、立法者および規制当局に対して改善提案を含む業界の見解を提供する。

### 事例紹介

- 数社の食品・飲料・消費財企業は2015年に実施された4件の政府間交渉(国連防災世界会議、開発融資世界会議(World Financing for Development Conference)、持続可能な開発目標採択サミット(Summit to Adopt the Sustainable Development Goals)および国連気候変動会議)を含む多国間で主導されているプロセスに建設的に関与している。
- 食品・飲料・消費財業界の企業は、広範なグッドプラクティス原則、イニシアチブ、認証スキームおよびパートナーシップを開発するために相互に、またステークホルダーを加え協力している。コンシューマー・グッズ・フォーラムなどの

メンバーシップ組織の取組みと併せて、こうした取組みは持続可能な開発目標の追求と業界の歩調を合わせるにあたっての重要なリーダーシップを発揮している。



UN Photo Library



## 本資料作成に貢献してくださった主な方々

国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルは、企業への情報提供の呼びかけやマルチステークホルダー円卓会議での協議の双方を通じて本稿に対してインスピレーション、アイデア、企業の事例およびフィードバックを提供いただいた多くの個人、企業、組織に謝意を申し上げる（一覧表は右記を参照のこと）。

食品・飲料・消費財のSDG INDUSTRY MATRIXは以下の関係者をはじめとする国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルの多くのスタッフの総力の賜物である。

### UN Global Compact Project Team:

**Lise Kingo**  
Executive Director

**Ole Lund Hansen**  
Chief, Leadership Programmes

**Parham Gerami**  
Manager, Global Compact LEAD  
Project Lead: gerami@unglobalcompact.org

### KPMG International Project Team:

**Lord Dr Hastings of Scarisbrick CBE**  
Global Head of Corporate Citizenship

**Willy Kruh**  
Global Chair, Consumer Markets

**Ian Proudfoot**  
Global Head of Agribusiness

**Serena Brown**  
Senior Manager, Global Development Initiative  
Project Lead: serena.brown@kpmg.co.uk

**Lauren Densham**  
Manager, Global Strategy

国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルは、マルチステークホルダー円卓会議の招集にご支援いただいた米国商工会議所財団および以下の個人を含む円卓会議参加者に対して心から謝意を申し上げます。

- Lawrence Bowdish, Research Consultant, U.S. Chamber of Commerce Foundation
- David Browning, Senior Vice President for Strategic Initiatives, TechnoServe
- Kate Debold, Vice President and Charitable Giving Manager, Corporate Affairs and Board Secretary, Bank of NY Mellon Foundation
- Marc DeCoursey, Vice President, U.S. Chamber of Commerce Foundation
- Kaitlin Flynn, Executive Director, Mary's Meals
- Mark Fitzgerald, UN Global Lead Partner, KPMG LLP
- Kim Fortunato, Director of Campbell Healthy Communities, Campbell Soup
- Jim Gordon, Vice President, Corporate Brand and Reputation, Time Warner Cable
- Lord Dr Hastings of Scarisbrick CBE, Global Head of Corporate Citizenship, KPMG International
- Dr. Jeff Lundy, Director, Health and Wellness Program, U.S. Chamber of Commerce Foundation
- Abby Davidson Maffei, Senior Director, Strategic Partnerships and Alliances, CARE
- Kate Maloney, Senior Manager, UN Account Team, KPMG LLP
- Suki McClatchy, Global Citizenship and Policy, Abbott
- Darren McGann, Associate Director of Sustainability, KPMG LLP
- Tejal Mody, Managing Director, Rabobank
- Shamarukh Mohiuddin, Director, Economic Empowerment Program, U.S. Chamber of Commerce Foundation
- Deborah Patterson, President, Monsanto Fund
- Phil Polakoff, Senior Managing Director, FTI Consulting
- Beth Sauerhaft, former Senior Director of Corporate Sustainability, PepsiCo
- Sue Stephenson, Vice President of Community Footprints, Ritz-Carlton Hotel
- Suzanne Townsen, National Managing Partner, HR Diversity and Corporate Responsibility, KPMG LLP
- Hugh Welsh, President, DSM America
- Julia Wilson, Manager, Corporate Social Responsibility, Nielsen Cares



Translated by



日本語版はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと KPMG あずさサステナビリティ株式会社が翻訳・監修を実施しました。  
原文と日本語訳で不一致が認められる場合、原文のテキストが有効です。  
正確には原文 (<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/pdf/2016/02/sdg-industry-matrix.pdf>) をご参照ください。

Produced jointly by:  **United Nations**  
Global Compact and 

**DISCLAIMER:** The views expressed in the publication do not necessarily represent the views of the United Nations Global Compact Office and KPMG International Cooperative (KPMG International), a Swiss entity. The United Nations Global Compact Office and KPMG International make no representation concerning, and do not guarantee, the source, originality, accuracy, completeness or reliability of any statement, information, data, finding, interpretation, advice or opinion contained within the publication. The examples have been developed strictly as learning resources. The inclusion of examples in this publication does not in any way constitute an endorsement of the individual companies nor their sustainable development policies by the United Nations Global Compact Office and/or KPMG International.

**COPYRIGHT:** This document is copy-right protected by the United Nations. The reproduction and distribution of this document for information purposes and/or use in participating in the UN Global Compact is permitted without prior permission from the Global Compact Office. However, neither this document nor any extract from it may be reproduced, stored, translated, or transferred in any form or by any means (electronic, mechanical, photocopied, recorded, or otherwise) for any other purpose without prior written permission from the Global Compact Office.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Designed by **CREATE** | CRT046599 | February 2016